

# 岡山市の財政状況

[ 第 14 版 ]

平成24年6月

岡山市財政局財政課

岡山市の財政状況〔第14版〕は、原則として次の基準で表記しています。

- 1 対象 地方財政状況調査（決算統計）による普通会計
- 2 年度 平成22年度までは、各年度の決算  
平成23年度は、決算見込み  
平成24年度は、当初予算
- 3 合併による数値基準  
平成15年度までは、旧岡山市のみの数値  
平成16年度、平成17年度は、御津町、灘崎町との合併後の数値  
平成18年度以降は、建部町、瀬戸町との合併後の数値
- 4 財務書類4表の作成基準  
総務省方式改訂モデル
- 5 上記以外の基準による場合は、個別に注釈しています。

# 岡山市の財政状況

— 財政状況は改善も見られますが、依然厳しくさらなる行財政改革が必要です —

<b>1 財政状況の現状は？</b>	1
(1) 市税収入の動向には今後、留意が必要	1
(2) 地方交付税は政令指定都市移行もあり、平成21年度から大きく増加	2
(3) 義務的経費のうち、人件費は減少するも扶助費は大幅に増加	3
(4) 市全体の借金は行革努力により着実に減	4
(5) 行革効果により財源調整のための基金の取り崩しを抑制	6
(6) 財政指標は改善傾向にあるものの、依然として高い（悪い）水準	7
<b>2 財政指標の政令指定都市の中でのランクは？</b>	8
(1) 他都市と比較すると、実質公債費比率は高い（悪い）レベル	8
(2) 健全化判断比率等はすべて早期健全化基準をクリア	9
<b>3 岡山市の普通会計財務書類4表</b>	11
(1) 普通会計貸借対照表（バランスシート）	11
(2) 普通会計行政コスト計算書	13
(3) 普通会計純資産変動計算書	15
(4) 普通会計資金収支計算書	16
<b>4 今後の収支見通し</b>	17
(1) 5年間の収支見込み	17
(2) 今後の財政指標は、行革努力の継続によるさらなる改善が必要	18
(3) 今後の大規模事業について	19
<b>5 これまでの取組みや今後の見通し</b>	20
(1) 岡山市都市ビジョン[新・岡山市総合計画]を推進します	20
(2) 新行革大綱の各種目標達成に向けて行財政改革を推進しています	21
(3) 職員数を削減し、人件費総額を抑制します	22
(4) 扶助費・保険医療費は増加の一途	23
(5) 下水道の効率的な普及に努めています	24
(6) 土地改良事業の債務負担行為残高の削減に努めます	26
(7) 土地開発公社の土地保有額は、5年間で189億円の圧縮	27
<b>6 資料編</b>	28
(1) 普通会計決算収支状況等の推移	29
(2) 歳入歳出決算額の推移	30
(3) 普通会計財務書類4表	37
(4) 連結財務書類4表	43
(5) 今後の収支見通し	48

（「岡山市の財政状況」は、平成11年度に初版を作成し、今回は第14版になります。）

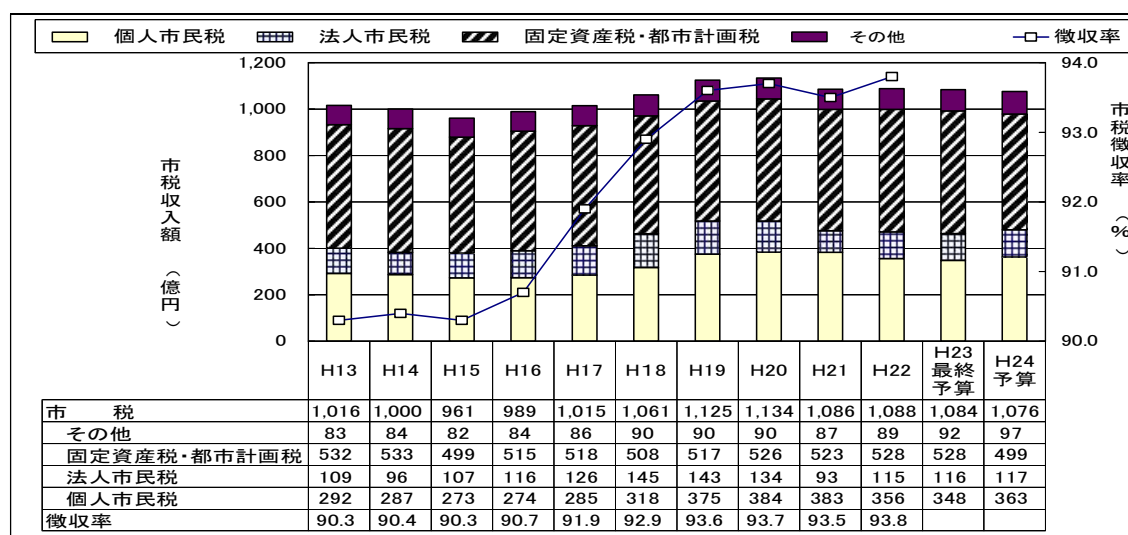
# 財政状況は改善も見られますが、依然厳しく さらなる行財政改革が必要です

岡山市では、平成17年度から平成26年度を取組期間とする「岡山市行財政改革大綱(長期計画編)」に基づき、市民事業仕分けや行政サービス棚卸しによる全ての事業の点検・見直し、また、職員の採用凍結による人件費の抑制など、積極的に行財政改革を進めた結果、平成23年度取り組み分を含め、330億円を超える財政効果を実現しました。

しかし、海外経済の下振れ懸念や円高の影響等により経済情勢が不安定となる中、市全体の借金残高がなお多額であることや、生活保護費を始めとする扶助費等の義務的な経費が今後も増加することなどを考えると、必要な市民サービスを安定的に持続するためには、さらなる行財政改革が必要です。

## 1 財政状況の現状は？

### (1) 市税収入の動向には今後、留意が必要



#### 【市税収入は市収入の約半分】

- ・市税収入は市の収入全体の約半分の重要な財源。
- ・平成15年度の961億円を境に、平成20年度までは景気回復や税源移譲等により増収。
- ・平成24年度当初予算では、個人市民税の年少扶養控除の廃止に伴う税制改正による増額を見込むも、固定資産税の土地の下落や家屋の評価替えの影響が大きいと見込。

平成22年度1,088億円(決算額) → 平成24年度1,076億円(予算額)

#### 【徴収強化及び収入確保に向けて】

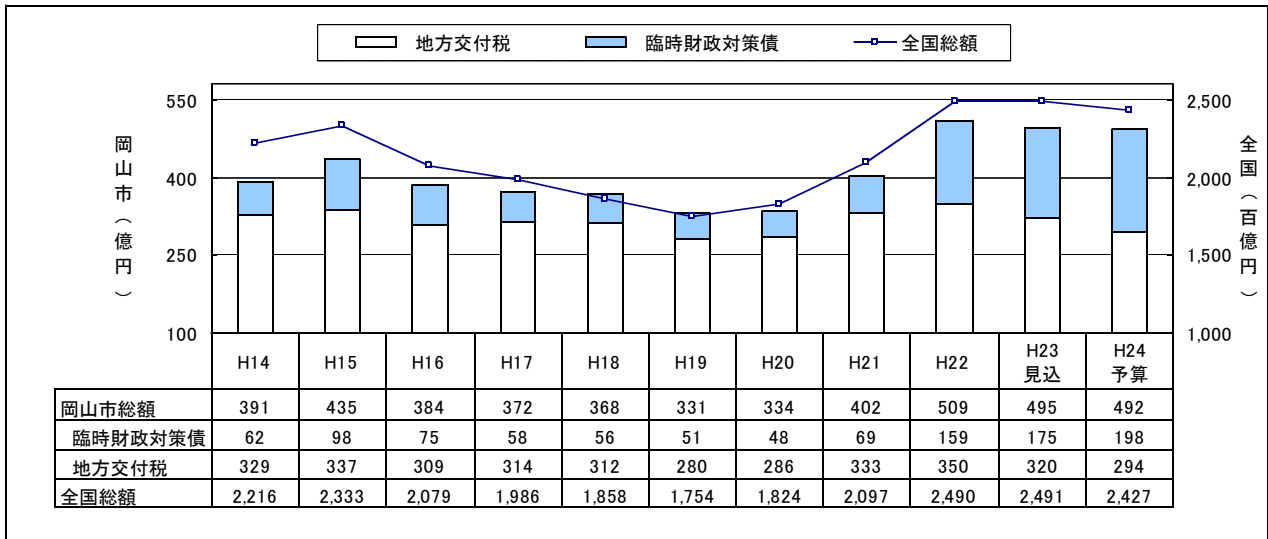
- ・市税徴収率については、平成21年度に景気低迷の影響により6年ぶりに低下したものの、平成22年度は向上。  
平成20年度 93.7% → 平成21年度 93.5% → 平成22年度 93.8%
- ・扶助費等の義務的経費の増加が見込まれる中、安定的な市の財政運営のためには、確実な市税徴収のほか、あらゆる収入確保の努力が必要。
- ・市税収入の確保については、税務署、県と連携した未申告法人調査や償却資産課税調査の強化、県の滞納整理推進機構の活用、早期の財産調査による迅速な滞納処分など、賦課徴収の強化を図っています。
- ・その他、未利用財産の売却促進や広告収入の確保等に引き続き努めます。

## (2) 地方交付税は政令指定都市移行もあり、平成21年度から大きく増加

地方交付税は、地理的・社会的な条件や税収も大きく異なる地方公共団体が存在する中で、国が徴収した国税の一部を地方公共団体が置かれている様々な状況に応じて再配分することにより、国民だれもが一定の行政サービスを受けることができるよう地方公共団体の財源を保障するものです。

岡山市では平成24年度当初予算の歳入全体の約5分の1を占めています。

地方交付税の推移



### 【岡山市の地方交付税の推移】

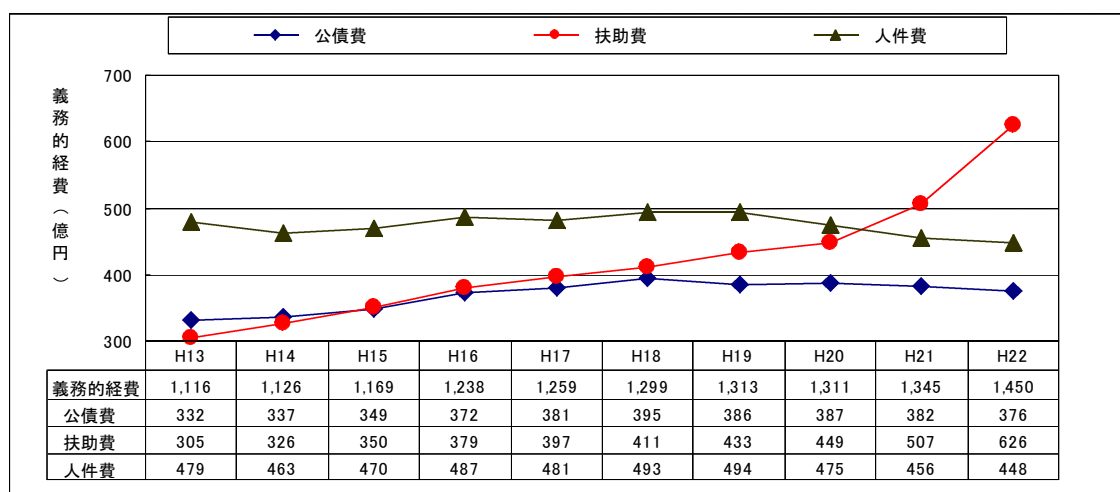
- ・平成13年度に臨時財政対策債（国の交付税特別会計が借入れを行い、地方公共団体に交付する方式から、国の財源が不足した場合は、国と地方が折半し地方公共団体も直接借入れる方式）が創設され、これを含む広い意味での地方交付税は平成15年度まで増加。
- ・その後、三位一体改革の影響もあり、平成20年度には334億円に減少し、5年間で約100億円の大幅減。
- ・平成21年度は、政令指定都市移行により権限委譲された土木・福祉事業の業務量が著しく増加したことに伴う増額並びに国の経済雇用対策などの施策により68億円増加。
- ・平成22年度は、現下の厳しい経済情勢から地方税収が大きく落ち込むことが見込まれたことや地方の自主財源の充実・強化施策により、107億円増加。
- ・平成23年度以降は、普通交付税の振替措置として発行する臨時財政対策債の増額や東日本大震災の応援経費等による特別交付税の増加など、市の交付税総額は前年度と同じレベルで推移。
- ・ただし、交付税は国・地方税収との関係が密接であるため、今後の経済情勢には注視が必要です。

### (3) 義務的経費のうち、人件費と公債費は減少するも扶助費は大幅に増加

義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費のことです。

これらの経費は性質上、支出が義務付けられていて、歳出総額に占める義務的経費の割合が高くなれば、政策的な経費に充てる財源に余裕がなくなり、地域の特性を活かした市民サービスの提供にも影響を与えます。

人件費、公債費については、3年間の職員採用凍結や、市債借入額の抑制等の行財政改革により減少しているものの、扶助費については、少子高齢化の進展や景気低迷の影響、子ども手当の新設などにより大幅に増加し、義務的経費全体としては増加傾向にあります。



#### 【人件費は職員数の減などにより減少】

- ・平成16年度、平成18年度の合併の影響もあり上昇傾向にありましたが、平成19年度から平成21年度までの職員採用凍結により人件費を抑制したことで、平成19年度をピークに減少。
- ・平成23年度に職員採用中期計画を策定し、今後も人件費総額の抑制に取り組めます。

#### 【扶助費は子育て関連施策の推進、生活保護費の増などにより大きく増加】

- ・平成13年以降、生活保護費、児童扶養手当費、保育園措置費等が増加するとともに、平成21年度の政令指定都市移行に伴う業務増や平成22年度の子ども手当の新設等により、平成22年度は平成13年度に比べて2.05倍と大幅に増加。

#### 【公債費は借入の抑制により横ばい】

- ・過去の借金返済のため平成18年度まで増加傾向、それ以後は借入の抑制等により横ばい。
- ・平成4年5月以前に借り入れた金利5%以上の公的資金については、平成19年度からの3年間に限って認められた「補償金なし」の繰上償還を積極的に進め、約326億円を低利な民間等資金へ借り換えた結果、約82億円の負担を軽減。
- ・今後も、計画的な事業の執行などにより、公債費の抑制に取り組めます。

#### (4) 市全体の借金は行革努力により着実に減

市の借金総額は、行革努力もあって着実にその額は減少し、その多くを占める市債残高は、平成20年度以降6,000億円を下回っています。

行革努力により、市民1人当たりの借金は、合併や政令指定都市移行の影響をおり込みながらも着実に減少しています。

(注) H16旧岡山市及びH18旧岡山市分の1人当たり通常分は合併2町の人口を除き算出 (H24.3末701,629人)



H21以降の市債残高は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積立てた額を差引いた額

H21及びH22の債務負担行為残高には、政令指定都市移行に伴う県債償還負担金を含む

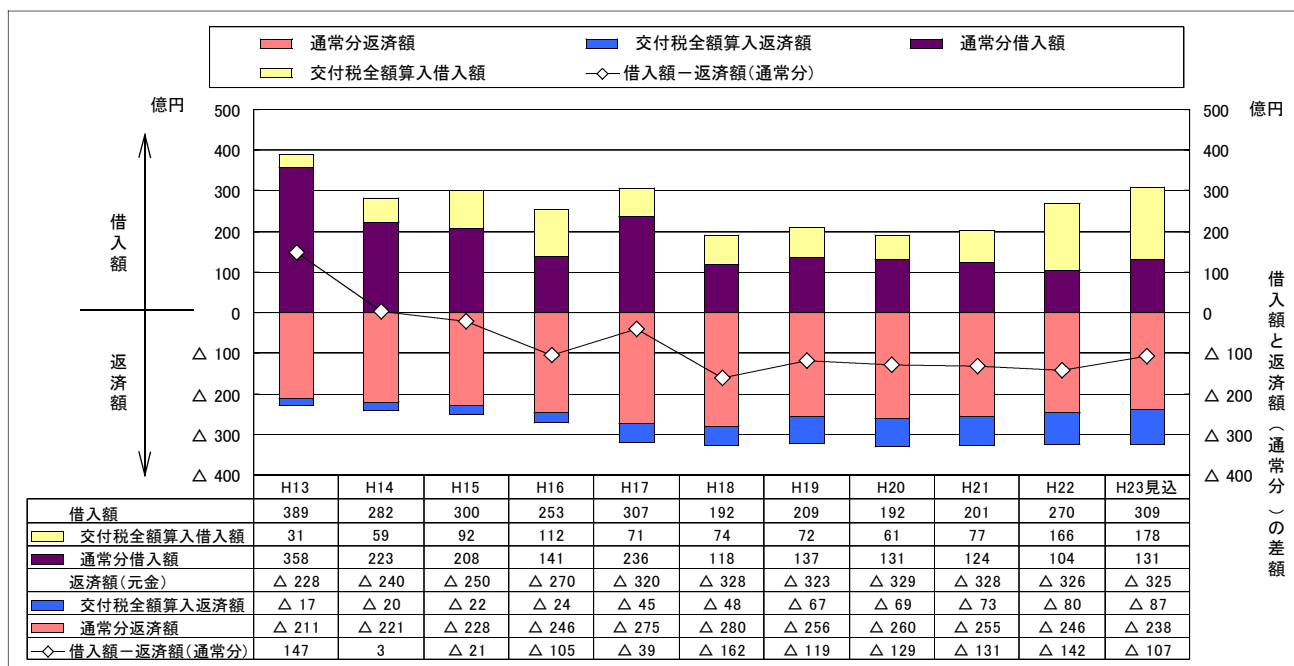
#### 【市全体の借金は着実に減、市民1人当たり借金残高は平成22年度末で930千円】

- ・ 借金総額(市債+債務負担)については、平成16年度末の旧岡山市分と合併4町分とを合わせると7,422億円あったものが、平成22年度末では6,512億円となり、910億円の縮減
- ・ 市債残高は、ピーク時の平成18年度末に比べて平成23年度末では742億円の縮減
- ・ 債務負担行為残高は、ピーク時の平成16年度末に比べて平成22年度末では23億円の縮減
- ・ 市民1人当たりの借金残高(総額)は、平成14年度末の1,091千円をピークに減少し、平成20年度末で1,000千円を切り平成22年度末では930千円となっています。

※市民1人当たりの指標について、各年度の住民基本台帳と外国人登録人口の合計で算出

## 【市債（通常分）の借入額を抑制しています】

- ・市債の借入額は平成元年度～平成3年度が100億円台、平成4年度200億円台、平成5年～平成7年度は300億円台、平成8年度に425億円とピークを迎え、その後は300億円前後で推移していました。
- ・平成18年度からは、通常分※の借入を150億円程度を目安に抑制してきました。平成21年度からは、政令指定都市移行による事業量の増加を加味して、200億円程度を目安に借入の抑制を図っています。



(注) H21以降の返済額は、満期一括償還地方債の基金積立金を合わせた額

## 【借入額<償還額】

- ・平成23年度普通会計(見込) 借入309億円<元金返済325億円…残高16億円減少
- ・うち通常分※(見込) 借入131億円<元金返済238億円…残高107億円減少
- ・今後も通常分※の借入額を抑制する一方で、着実に元金返済をすることにより、市債残高を減少させるよう努力します。

事業名	借入額	返済期間(元金)
保健福祉会館(H7~9)	51億円	H11~29
操車場跡地公園(仮称)(H8~14)	89億円	H11~29
東部クリーンセンター(H8~13)	110億円	H13~29
山上新最終処分場(H11~14)	24億円	H13~29
ママカリフォーラム(H12)	66億円	H15~23
デジタルミュージアム(H13~17)	55億円	H16~28

※通常分とは、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた実質的な借金のこと。

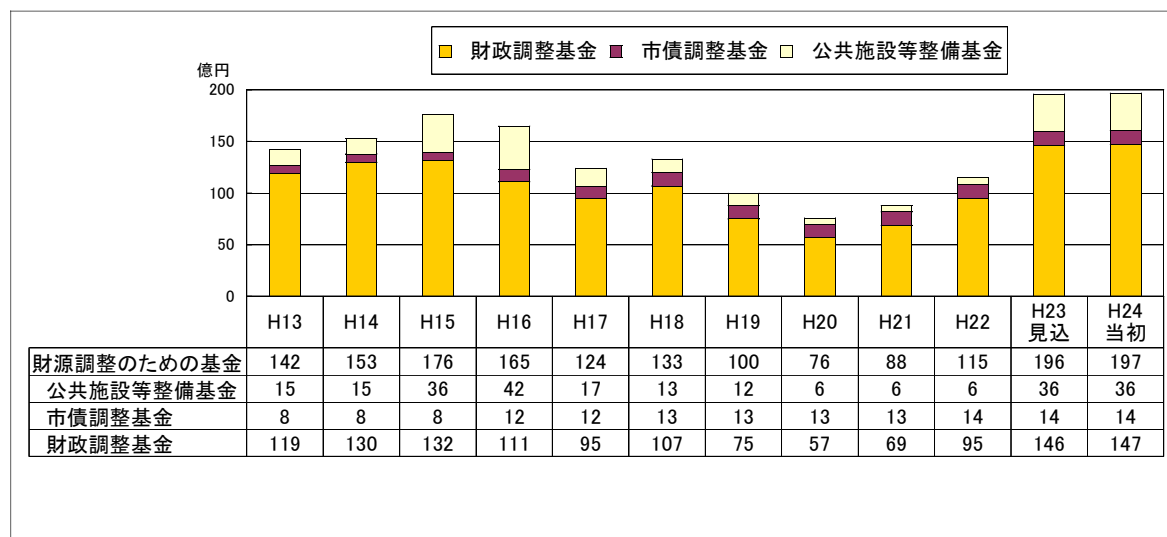


## (5) 行革効果により財源調整のための基金の取り崩しを抑制

市の貯金のうち財源を調整するための基金として財政調整基金、市債調整基金及び公共施設等整備基金の3つの基金があります。

市の財政運営は、これら財源調整を行う基金への積み立てや取り崩しを行い財源を調整しているため、基金残高の増減が、実質的な収支を示していると言えます。

財源調整のための基金残高の推移



※H16・H18は合併による旧町から岡山市への引継基金残高を含む

### 【財源調整のための基金残高は行革効果により改善】

- ・平成15年度から平成20年度は、扶助費や保険医療費等の社会保障関係費などの増加により取崩額が増えたため残高は減少しました。
- ・平成21年度以降は、これまでの行革効果の実現もあり、必要な行政サービスを確保しつつ、取崩額を最小限に抑制しています。
- ・平成23年度及び24年度においては財源調整のための基金を取り崩さず予算編成を行うことができました。

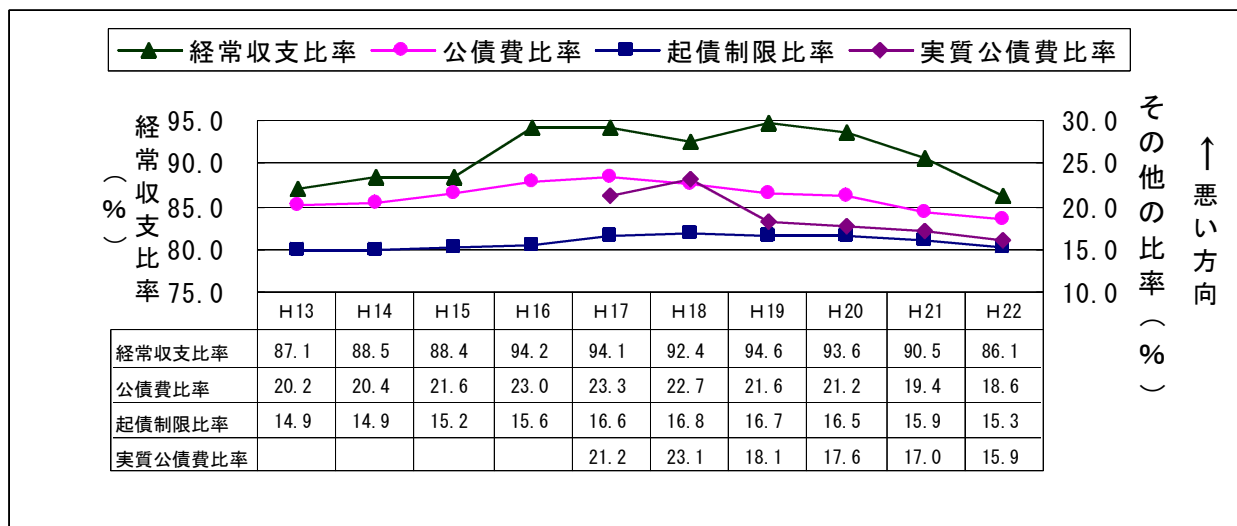
- 平成21年度決算 基金取崩額 14億円
- 平成22年度決算 基金取崩額 1億円
- 平成23年度見込 基金取崩額 なし
- 平成24年度当初予算 基金取崩額 なし

今後東日本大震災を受け、防災・減災事業の増加や少子高齢化の進展に伴う扶助費の増加などにより、厳しい財政運営が続くと予想されますが、財政の中立性を維持するため、基金の取崩額を極力圧縮する努力を続けていきます。

## (6) 財政指標は改善傾向にあるものの、依然として高い（悪い）水準

市債発行の抑制による公債費負担の軽減や、行政サービス棚卸しをはじめとする行財政改革の成果により、各種財政指標に改善がみられます。

ただし、絶対的な数値としてはまだまだ高い（悪い）水準にあり、今後もさらなる行財政改革が必要です。



### 【経常収支比率は改善】

- ・人件費や公債費など経常的に支出される経費に充当された一般財源が、市税などの経常的に収入される一般財源に占める割合のこと。
- ・比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表し、一般的に80%を超えると、財政の弾力性が失われつつあると言われている。
- ・平成22年度は、職員数の減による職員給の抑制、普通交付税や臨時財政対策債の増などによる歳入額の増加により、86.1%（平成21年度90.5%）と、4.4ポイント改善。

### 【公債費比率は改善】

- ・公債費に要する一般財源が、市税などの一般財源収入に占める割合のこと。
- ・平成22年度は18.6%（平成21年度19.4%）となり、0.8ポイント改善。

### 【起債制限比率は改善】

- ・公債費から地方交付税で措置される分を差し引いた値を一般財源収入で割った数値の過去3年の平均値のこと。
- ・平成22年度は15.3%（平成21年度15.9%）となり、0.6ポイント改善。

### 【実質公債費比率は改善】

- ・公債費に、公営企業に対する繰出金、一部事務組合等への負担金や債務負担行為などのうち公債費に準ずるものを加味した指標で、実質的な債務の返済の割合のこと。
- ・平成22年度は15.9%（平成21年度17.0%）となり、1.1ポイント改善し、平成20年度から市債発行に国の許可が必要となる18%をクリア。

## 2 財政指標の政令指定都市の中でのランクは？

### (1) 他都市と比較すると、実質公債費比率は高い（悪い）レベル

- ・岡山市の指標を政令指定都市(19市)で比べてみると、経常収支比率は首位となったものの、財政力指数は15位、健全化判断比率である実質公債費比率は16位という状況です。
- ・引き続き財政健全化への取組を推進していく必要があります。

順位	標準財政規模		財政力指数 (3年平均)		経常収支 比率		実質公債費 比率		将来負担 比率		財源調整のための 基金残高(H22末)		標準財政 規模との 比率(%)	順位
	都市名	百万円	都市名	指数	都市名	比率(%)	都市名	比率(%)	都市名	比率(%)	都市名	百万円		
1	横浜市	782,561	川崎市	1.076	岡山市	86.1	相模原市	4.3	相模原市	30.1	新潟市	20,881	11.2	1
2	大阪市	742,190	名古屋市	1.041	浜松市	87.9	堺市	5.4	さいたま市	47.7	仙台市	24,444	10.7	2
3	名古屋市	536,217	相模原市	1.025	静岡市	88.0	さいたま市	6.1	堺市	59.8	北九州市	23,930	9.7	3
4	札幌市	428,218	さいたま市	1.015	新潟市	88.1	大阪市	10.2	浜松市	64.5	さいたま市	21,619	9.0	4
5	神戸市	385,968	横浜市	1.000	さいたま市	90.2	札幌市	10.6	岡山市	108.9	浜松市	15,590	8.9	5
6	京都市	350,406	千葉市	0.999	福岡市	93.1	新潟市	10.8	静岡市	109.9	相模原市	9,882	7.6	6
7	福岡市	339,940	大阪市	0.936	横浜市	94.1	北九州市	11.7	札幌市	115.1	静岡市	10,962	6.8	7
8	川崎市	291,352	静岡市	0.910	堺市	95.1	仙台市	11.9	新潟市	119.0	岡山市	10,868	6.7	8
9	広島市	271,383	浜松市	0.880	仙台市	95.4	川崎市	11.9	川崎市	120.0	神戸市	21,463	5.6	9
10	北九州市	246,960	仙台市	0.858	札幌市	95.3	名古屋市	12.1	仙台市	155.2	広島市	14,538	5.4	10
11	さいたま市	241,193	福岡市	0.838	広島市	96.3	浜松市	12.2	北九州市	166.0	大阪市	37,201	5.0	11
12	仙台市	228,316	堺市	0.825	神戸市	96.4	静岡市	12.7	神戸市	172.4	福岡市	14,854	4.4	12
13	千葉市	200,009	広島市	0.805	川崎市	96.8	神戸市	12.9	名古屋市	216.3	川崎市	10,259	3.5	13
14	新潟市	187,104	京都市	0.759	相模原市	97.2	京都市	13.1	福岡市	219.8	札幌市	13,488	3.1	14
15	堺市	176,599	岡山市	0.754	千葉市	97.7	広島市	15.6	大阪市	220.6	名古屋市	12,672	2.4	15
16	浜松市	174,486	神戸市	0.731	北九州市	97.7	岡山市	15.9	横浜市	234.4	横浜市	15,738	2.0	16
17	岡山市	162,139	北九州市	0.700	京都市	98.2	福岡市	16.4	京都市	235.0	堺市	2,416	1.4	17
18	静岡市	161,688	新潟市	0.696	名古屋市	99.4	横浜市	18.0	広島市	251.3	京都市	2,734	0.8	18
19	相模原市	130,394	札幌市	0.694	大阪市	99.4	千葉市	21.4	千葉市	285.3	千葉市	1,092	0.5	19
	単純平均	317,743	単純平均	0.871	単純平均	94.3	単純平均	12.3	単純平均	154.3	単純平均	14,981	5.5	

(注) 財政調整のための基金は、財政調整基金と減債基金の合計(満期一括償還地方債分を除く)

※新潟市・浜松市はH19.4～、岡山市はH21.4～、相模原市はH22.4～政令指定都市へ移行

※同値の場合は、北に位置する市を上位に表記

## (2) 健全化判断比率等はすべて早期健全化基準をクリア

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、各自治体が財政の健全性に関する比率（「健全化判断比率」及び「公営企業の資金不足比率」）を公表し、各指標が基準を超えた場合には、財政の早期健全化や再生並びに公営企業の経営の健全化を図ることを目的としています。

この法律は平成20年4月から一部施行され、本市も平成19年度決算から比率等を公表しています。平成21年4月から法律全体が施行され、健全化判断比率等が早期健全化基準などを超えた場合、財政健全化計画等を策定することになります。

なお、本市の平成22年度決算に基づく健全化判断比率等はすべて基準をクリアしています。

### 【岡山市の健全化判断比率と資金不足比率】

指 標		説 明	平成22年度	平成21年度	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	①実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	—	—	11.25%	20.0%
	②連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	—	—	16.25%	35.0% (H21 40.0%)
	③実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	15.9%	17.0%	25.0%	35.0%
	④将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	108.9%	135.6%	400.0%	
⑤資金不足比率 (公営企業ごと)	公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率	該当会計なし —	下水道費特別会計 2.4%	(経営健全化基準) 20.0%		

※実質赤字額、資金不足額がない場合は、「—」を記載

※連結実質赤字比率の財政再生基準には3年間の経過的な基準（市町村は40%→35%→30%）を設定

※将来負担比率に係る早期健全化基準は、平成20年度決算までは350.0%であったが、政令指定都市移行に伴い、平成21年度決算からは400.0%となっている

※資金不足比率…下水道事業は平成22年4月1日より地方公営企業法を一部適用して特別会計から事業会計に移行したため、平成21年度は出納整理期間（平成22年4月1日～5月31日）を設けることなく平成22年3月31日に打ち切り決算をしたため、資金不足が生じたもの

### 【用語の説明】

一般会計等	一般会計に住宅新築資金等貸付事業費特別会計や合併特例区など9会計を加えたもので、普通会計の会計区分とは異なる。
早期健全化基準	自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため、①から④のうち、1つでも基準以上となった場合、財政健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
財政再生基準	国の関与による確実な再生を図るため、①から③のうち、1つでも基準以上となった場合、財政再生計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
経営健全化基準	公営企業の自主的な改善努力による経営健全化を図るため、公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、経営健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。

**【岡山市の会計区分のイメージ】**

区 分	岡 山 市 の 会 計	健全化判断比率等の対象範囲			
一 般 会 計 等	一 般 会 計	<b>実 質 赤 字 比 率</b>	<b>連 結 実 質 赤 字 比 率</b>	<b>実 質 公 債 費 比 率</b>	<b>将 来 負 担 比 率</b>
	岡山市用品調達費特別会計				
	岡山市住宅新築資金等貸付事業費特別会計				
	岡山市災害遺児教育年金事業費特別会計				
	岡山市公共用地取得事業費特別会計				
	岡山市学童校外事故共済事業費特別会計				
	岡山市母子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計				
	岡山市公債費特別会計				
	建部町合併特例区				
	瀬戸町合併特例区				
公 営 事 業 会 計	岡山市国民健康保険費特別会計			(準元利償還金等の対象会計)	
	岡山市老人保健医療費特別会計				
	岡山市介護保険費特別会計				
	岡山市後期高齢者医療費特別会計				
公 営 企 業 会 計	法非適 岡山市駅元町地区市街地再開発事業費特別会計	<b>資 金 不 足 比 率</b> (会計ごとに算定)		(準元利償還金等の対象会計)	
	法 岡山市病院事業会計				
	岡山市水道事業会計				
	岡山市工業用水道事業会計				
	適 岡山市市場事業会計				
岡山市下水道事業会計					
一部事務組合・広域連合 (岡山県広域水道企業団、衛生施設組合 ほか)					
地方公社・第三セクター 等 (岡山市土地開発公社 ほか)					

### 3 岡山市の普通会計財務書類 4 表

#### (1) 普通会計貸借対照表 (バランスシート)

##### ① 貸借対照表 (バランスシート)

貸借対照表 (バランスシート) は、年度末における

資産 = 将来の世代に引継ぐ社会資本、債務返済の財源等

負債 = 将来の世代の負担となる債務

純資産 = これまでの世代の負担

とを対比させて表示させたものです。

#### 岡山市の貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位: 億円)

区 分		H22. 3. 31	H23. 3. 31	増減額	
資 産	1. 公共資産				
	(1)有形固定資産	8, 3 2 7	8, 2 8 0	△ 4 7	
	(2)売却可能資産	5	2	△ 3	
	2. 投資等				
	(1)投資及び出資金	2 9 6	3 1 6	2 0	
	(2)貸付金	3 5	3 3	△ 2	
	(3)基金等	1 2 0	1 2 2	2	
	(4)長期延滞債権	8 3	8 4	1	
	3. 流動資産				
	(1)資金	1 4 6	2 2 3	7 7	
(2)未収金	2 2	2 1	△ 1		
資産合計		9, 0 3 4	9, 0 8 1	4 7	
負 債 ・ 純 資 産	1. 固定負債				
	(1)地方債	2, 5 3 3	2, 4 8 1	△ 5 2	
	(2)退職手当引当金	3 9 4	3 6 5	△ 2 9	
	(3)その他	1 0	9	△ 1	
	2. 流動負債				
	(1)翌年度償還予定地方債	3 2 2	3 1 8	△ 4	
	(2)その他	7 6	7 4	△ 2	
	負債合計		3, 3 3 5	3, 2 4 7	△ 8 8
	1. 国県補助金	1, 0 3 9	1, 0 1 6	△ 2 3	
	2. 一般財源 等	4, 6 6 0	4, 8 1 8	1 5 8	
純資産合計		5, 6 9 9	5, 8 3 4	1 3 5	
負債及び純資産合計		9, 0 3 4	9, 0 8 1	4 7	

本市において、平成22年度末の総資産額は9,081億円になっています。この資産に対する負債(将来世代の負担)は3,247億円、純資産(これまでの世代の負担)は5,834億円となっています。また、総資産に対する負債の割合は35.8%となっています。総資産に対する負債の割合は、今後返済する必要がある資金により形成された資産の割合を示しており、財政の健全性の観点からも数値は低いほうが良いと考えられています。

## ②政令指定都市の中では高い負債の割合

平成22年度末で住民1人当たりの資産と負債について、他の政令指定都市と比べてみました。(※各市の公表資料及び住民基本台帳人口により算出)

### 【岡山市の住民1人当たりの負債、純資産、資産】

- ・負債47万円、純資産85万円、資産132万円。
- ・負債の額は、政令指定都市の平均76万円より少ない。
- ・しかし、資産に占める負債の割合は、平均値よりも上回っている。  
これは現有資産における将来の住民負担が他都市と比較して多くなっていることを示しています。
- ・今後も引続き地方債（建設債）等の負債の節減に努めます。

順位	人口(住基) H23.3.31		住 民 一 人 当 り の 額								
	市 名 ( 人 )	市 名	資 産		負 債		純資産		資産に対する 負債の割合		
			市 名	金額 (万円)	市 名	金額 (万円)	市 名	金額 (万円)	市 名 ( % )		
1	大 阪 市	2,537,920	神 戸 市	401	相 模 原 市	39	神 戸 市	303	堺 市	17.8	1
2	名 古 屋 市	2,180,800	川 崎 市	344	さいたま市	41	川 崎 市	266	川 崎 市	22.4	2
3	札 幌 市	1,897,333	大 阪 市	336	浜 松 市	43	大 阪 市	201	浜 松 市	22.4	3
4	神 戸 市	1,511,855	北 九 州 市	302	堺 市	44	堺 市	201	神 戸 市	24.4	4
5	福 岡 市	1,409,297	京 都 市	268	<b>岡 山 市</b>	<b>47</b>	北 九 州 市	198	さいたま市	26.3	5
6	京 都 市	1,382,685	福 岡 市	265	新 潟 市	58	京 都 市	165	札 幌 市	30.7	6
7	川 崎 市	1,381,706	広 島 市	252	札 幌 市	61	福 岡 市	160	相 模 原 市	31.8	7
8	さいたま市	1,216,892	堺 市	245	静 岡 市	63	広 島 市	158	静 岡 市	33.8	8
9	広 島 市	1,161,647	仙 台 市	217	川 崎 市	77	浜 松 市	150	北 九 州 市	34.6	9
10	仙 台 市	1,011,592	名 古 屋 市	213	仙 台 市	87	札 幌 市	137	<b>岡 山 市</b>	<b>35.8</b>	10
11	北 九 州 市	976,711	札 幌 市	198	広 島 市	95	仙 台 市	131	広 島 市	37.5	11
12	堺 市	837,977	浜 松 市	193	神 戸 市	98	静 岡 市	123	京 都 市	38.3	12
13	新 潟 市	803,072	静 岡 市	187	名 古 屋 市	99	さいたま市	114	福 岡 市	39.6	13
14	浜 松 市	792,173	さいたま市	154	京 都 市	103	名 古 屋 市	114	仙 台 市	40.0	14
15	静 岡 市	715,637	新 潟 市	142	北 九 州 市	104	<b>岡 山 市</b>	<b>85</b>	大 阪 市	40.3	15
16	相 模 原 市	699,756	<b>岡 山 市</b>	<b>132</b>	福 岡 市	105	新 潟 市	83	新 潟 市	41.0	16
17	<b>岡 山 市</b>	<b>689,538</b>	相 模 原 市	122	大 阪 市	135	相 模 原 市	83	名 古 屋 市	46.4	17
	単純平均	1,247,447	単純平均	234	単純平均	76	単純平均	157	単純平均	33.1	

注:ランクの作成時点で、資料の公表を行っていない都市は除く

同値の場合は、北に位置する市を上位に表記

## (2) 普通会計行政コスト計算書

### ①行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産の形成にかかるものを除いた1年間の経常的な行政サービスに伴うコストを経常的な収入（使用料・手数料、負担金等）と対照表示する一覧表であり、企業会計では損益計算書とされているものです。

バランスシートが、これまでの行政活動によって形成された土地建物などの資産とその財源などのストック情報を表しているのに対し、行政コスト計算書は、当該年度に行った、ごみ収集や福祉サービスの提供といった資産の形成には結びつかない行政サービスに係る支出や財源のフローを表したものです。

### 岡山市の行政コスト計算書

(単位：億円、%)

区 分		平成21年度	割合	平成22年度	割合	増減額
経常行政コスト	人にかかるコスト 人件費、 退職手当引当金繰入額 等	448	21	448	21	0
	物にかかるコスト 物件費、維持補修費、 減価償却費 等	555	26	556	26	1
	移転支的コスト 社会保障給付費、補助金、 他団体への支出 等	1,091	51	1,099	51	8
	その他のコスト 支払利息（公債費） 等	60	2	54	2	△6
	コスト合計 A	2,154	100	2,157	100	3
経常収益	使用料・手数料	69	69	71	67	2
	分担金・負担金寄付金	31	31	35	33	4
収入合計 B		100	100	106	100	6
純経常行政コスト (A-B)		2,054		2,051		△3

岡山市の平成22年度の「経常行政コスト」の総額は2,157億円、施設の使用などの行政サービスに対する受益者負担である「経常収益」は106億円になっています。なお、地方公共団体が提供する様々な行政サービスに対して、サービスの直接の対価である受益者からの収入(使用料・手数料、負担金等)は5%程度となっていて、不足する財源は、市税や国県補助金で補てんしています。

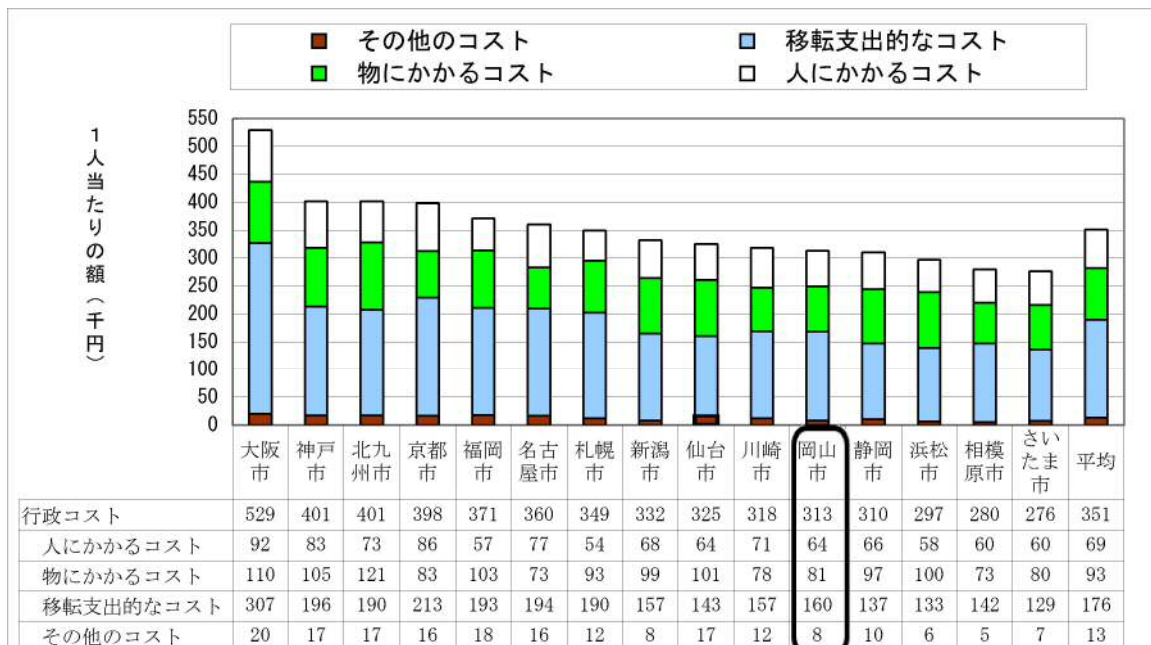


## ②岡山市の1人当たりの行政コストは313千円

### 【住民1人当たりの行政コストは政令指定都市の中では？】

(平成22年度末)

- ・岡山市の行政コストは行財政改革により、政令指定都市の行政コストの平均351千円よりも低い。



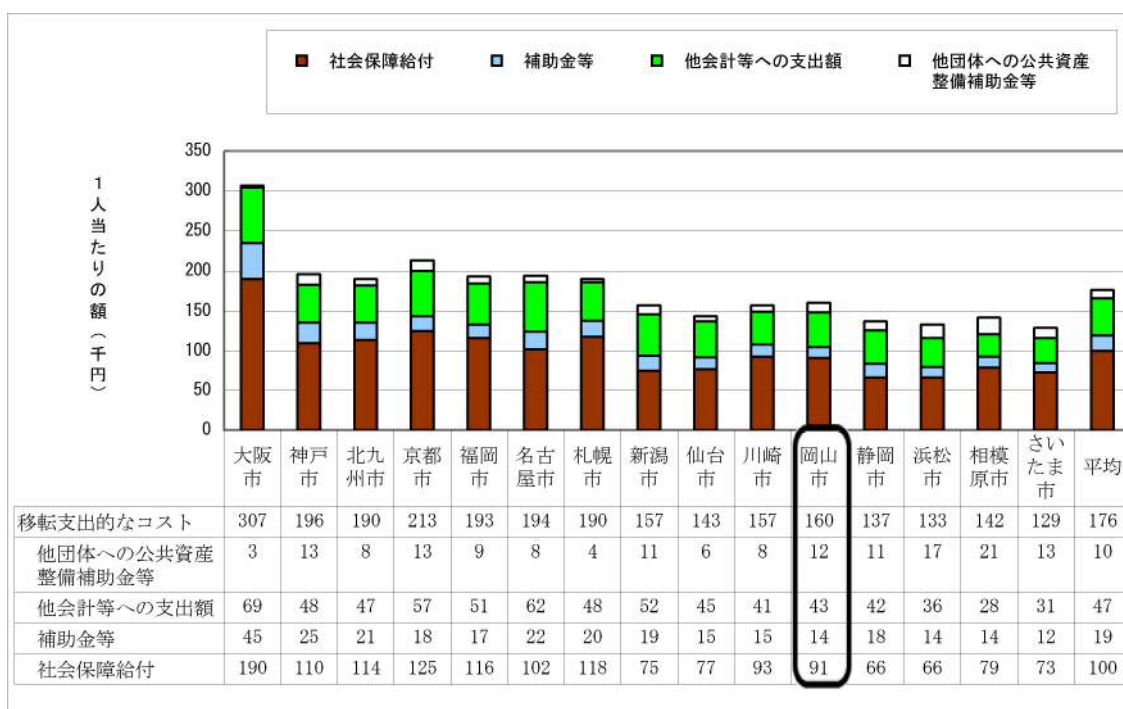
※各市の公表資料(ホームページ・広報誌等)及び住民基本台帳人口により算出

※人にかかるコスト/人件費等 物にかかるコスト/物件費(委託料等)・維持補修費等

移転支出的なコスト/扶助費・補助金・繰出金等 その他のコスト/公債費(利子)・不納欠損額等

### 【移転支出的コストは政令指定都市の中では？】

- ・移転支出的なコストは160千円と平均の176千円よりも低い。



### (3) 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の項目のうち「純資産」が1年間でどのように増減したかを示した財務書類です。純資産を構成する一般財源等に加え、国県補助金等についても要因別にどのように増減したかを表しています。

#### 岡山市の純資産変動計算書

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

(単位：億円)

	純資産	公共資産等整備	公共資産等整備	その他	資産評価
	合計	国県補助金等	一般財源等	一般財源等	差額
期首純資産残高	5,699	1,039	5,887	△1,229	2
純経常行政コスト	△2,051			△2,051	
一般財源					
地方税	1,091			1,091	
地方交付税	350			350	
その他行政コスト充当財源	222			222	
補助金等受入	528	23		505	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△3			△3	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替		△39	145	△106	0
資産評価による変動額	0				0
無償受増資産受入	0				0
その他	△2	△6	△18	22	
期末純資産残高	5,834	1,017	6,014	△1,199	2

岡山市の平成22年度末の純資産残高は、期首と比べて135億円増加し、5,834億円となっています。

純経常行政コストの2,051億円に対して、地方税や地方交付税などの経常的な一般財源が1,663億円、経常的なコストに対する国県補助金が505億円となっていて、当年度は使用料などの受益者負担以外の経常的な財源で行政サービスの提供ができています。しかし、地方交付税や国県補助金の動向によっては、財源不足が発生する可能性もある状態といえるため、今後も引続き健全な財政運営のためにも徹底した歳入・歳出の見直しを図り、持続可能な行政サービスが提供できる財政運営を行っていく必要があります。

## (4) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における行政活動に伴う現金等の資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから“キャッシュ・フロー計算書”とも呼ばれます。

### 岡山市の資金収支計算書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:億円)

人件費	454
物件費	255
扶助費	626
その他支出	440
支出小計	1,775
市税	1,088
地方交付税	350
国庫(県)支出金	488
地方債(建設地方債以外)	159
その他収入	323
収入小計	2,408
<b>経常的収支の部</b>	<b>633</b>
公共資産整備支出	346
支出小計	346
国庫(県)支出金	39
地方債	110
その他収入	7
収入小計	156
<b>公共資産整備収支の部</b>	<b>△190</b>
地方債償還額	321
貸付金	3
その他支出	85
支出小計	409
貸付金回収額	5
その他収入	7
収入小計	12
<b>投資・財務的収支の部</b>	<b>△397</b>
<b>当年度増減額</b>	<b>46</b>
<b>期首歳計現金残高</b>	<b>61</b>
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>107</b>

「経常的収支の部」は人件費、物件費、扶助費などの経常的支出とそれを賄う市税、地方交付税などの経常的収入が計上されるもの

「公共資産整備収支の部」は普通建設事業費と普通建設事業費に対する特定財源

「投資・財務的収支の部」は投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出とそれらに対する特定財源や貸付金元金収入、地方債元金償還額、他会計に対する公債費財源繰出、公共資産売却収入など

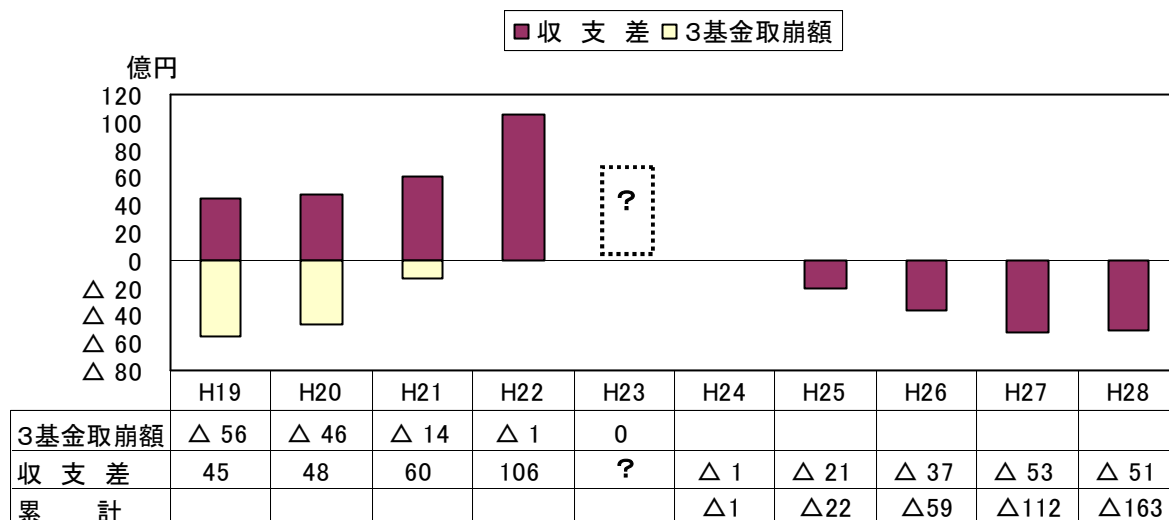
経常的収支の部における収支剰余633億円に対して、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の収支不足が587億円、全体で**46億円の黒字**となっています。

## 4 今後の収支見通し

### (1) 5年間の収支見込み

#### 【収支は5年間で163億円の不足】

- ・平成23年度の決算見込み等を元に今後5年間（平成24～28年度）の市の財政の見通しを試算。
- ・試算にあたっては、大規模事業等の重点化、進捗調整等をしないで集計し、また、財源調整のための基金を取り崩さないとして試算しています。
- ・これによる今後5年間の収支不足は、163億円になると見込まれます。



#### 過去の岡山市の財政状況における収支差の経過

(単位:億円)

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	合 計
第9版(H19)	△ 59	△ 72	△ 49	△ 33	△ 18						△ 231
第10版(H20)		△ 40	△ 30	△ 43	△ 50	△ 47					△ 210
第11版(H21)			△ 20	△ 28	△ 36	△ 50	△ 54				△ 188
第12版(H22)				△ 17	△ 36	△ 42	△ 43	△ 40			△ 178
第13版(H23)					△ 10	△ 34	△ 44	△ 40	△ 43		△ 171
歳入						2,579	2,704	2,772	2,809	2,862	13,726
歳出						2,580	2,725	2,809	2,862	2,913	13,889
収支差(H24)						△ 1	△ 21	△ 37	△ 53	△ 51	△ 163

今回の収支見通しは、昨年度作成した5年間の見通しに比べて、

- ・歳入では、「経済財政の中長期試算(内閣府)」を参考に税収増を見込むとともに、今後見込まれる大規模事業の推進や臨時財政対策債などの市債の増などを見込む。
- ・歳出では、平成28年度までに、少子高齢化の進展等の影響により扶助費が増となるほか、大規模事業の推進によって普通建設事業費が増となる一方、市債発行の抑制による公債費の減などを見込む。

#### 【収支不足解消にむけて】

- ・今後5年間の収支不足の163億円については、今後も徹底した行財政改革に取り組んでいくことや、財源調整のための基金により収支を均衡させる必要があります。

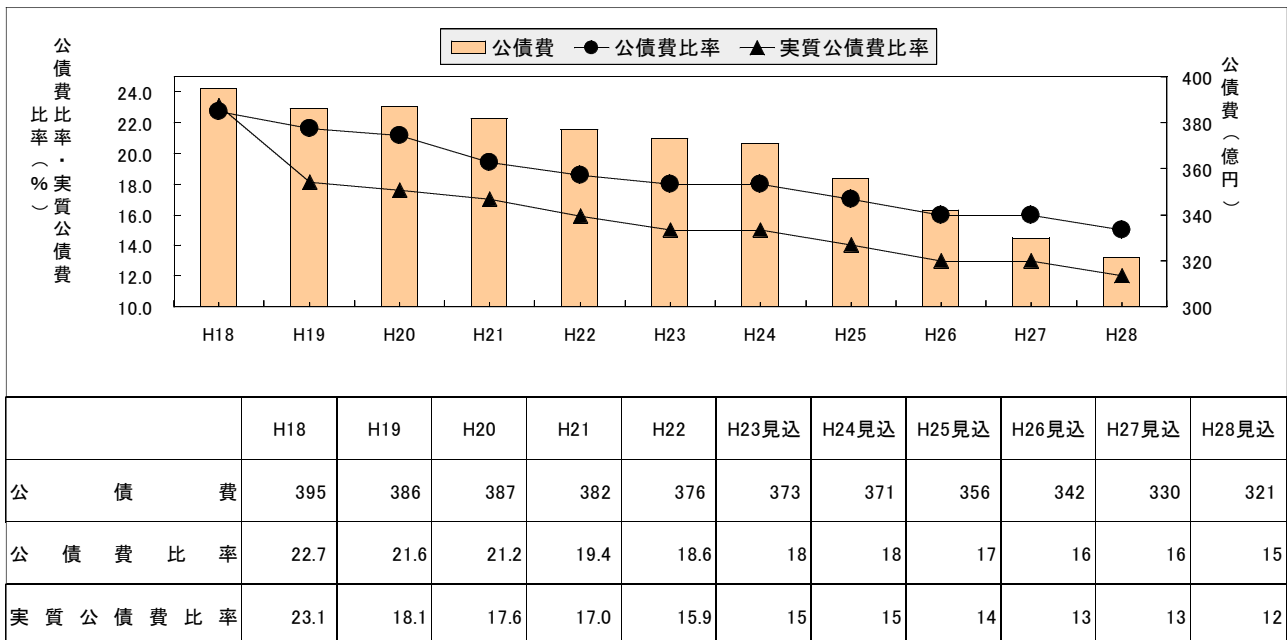
(注) この試算では、現行の各種制度をもとに推計しているため、今後の制度改正等の動向によって、歳入・歳出が変更となる可能性が多大にあります。

## (2) 今後の財政指標は、行革努力の継続によるさらなる改善が必要

今後5年間の収支見通しと合わせて財政指標を推計すると、公債費比率は平成18年度から改善しており平成24年度以降も改善に向かうと見込んでいます。

また、実質公債費比率も改善傾向と見込んでいますが、「行財政改革大綱（長期計画編）」に定める目標値（平成27年度12%程度）を達成するためには、今後も通常債の発行を一定程度に抑制することが必要です。

公債費、公債費比率、実質公債費比率の見込



### 【公債費の推移には、留意が必要】

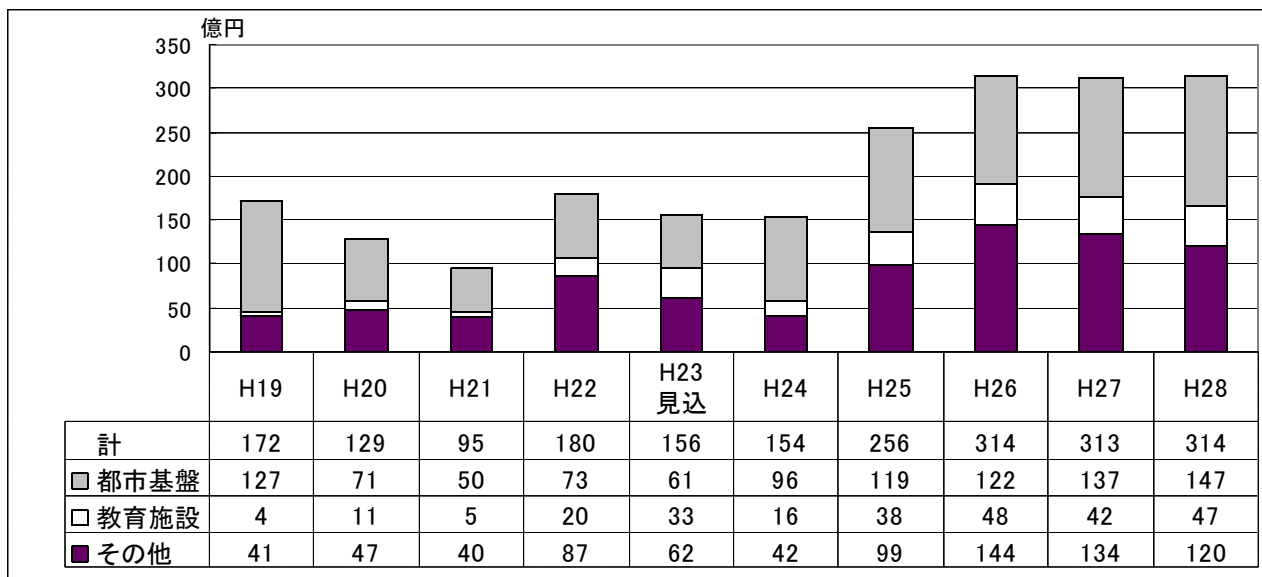
- ・公債費は増加を続けてきましたが、市債残高が総額、通常分ともに減少しており、平成18年度の395億円がピークになると推計。
- ・しかし、今後見込まれる大規模事業を考慮すると公債費には留意が必要です。

### 【公債費比率、実質公債費比率は改善傾向】

- ・公債費比率は、平成18年度の22.7%から改善傾向。
- ・実質公債費比率は、平成18年度の23.1%をピークに改善傾向にありますが、「行財政改革大綱（長期計画編）」に定める平成27年度の目標値12%程度にするためには、今後も公債費の抑制のため、建設事業の重点化や進捗調整等を図る必要があります。

### (3) 今後の大規模事業について

現在、岡山市では政令指定都市に移行したことに伴う国県道に係る道路新設改良事業や市民の安全・安心を守る消防署施設や通信設備整備、安全な教育環境づくりに向けた校舎の耐震改修事業などの大規模事業を実施しており、今後も、市政の発展と市民の安全安心を図るため、着実に事業を実施する必要があります。



- ・このたびの収支改定に当って、今後5年間(平成24~28年度)に予測される概ね10億円以上の大規模事業費を合計すると1,351億円となります。
- ・一方で、平成24~28年度においては財源不足が見込まれており、事業実施のためには、財政バランスを考慮しつつ、事業の選択と集中や平準化、延伸などの進捗調整を行うことが必要となっています。

#### 主な大規模事業

都市基盤	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路整備事業 下中野平井線(旭川工区)、竹田升田線、岡山吉井線、藤田浦安南町線、西大寺山陽線他</li> <li>・広域河川改修事業(倉安川) 等</li> </ul>
教育施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校園舎耐震改修整備事業</li> <li>・足守地区の新しい学校づくり事業</li> <li>・大廻小廻山城跡整備事業 等</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防署・出張所の適正配置</li> <li>・消防・救急デジタル化整備事業</li> <li>・西部リサイクルプラザ整備事業</li> <li>・土地改良事業交付金</li> <li>・区役所整備事業 等</li> </ul>

## 5 これまでの取組みや今後の見通し

### (1) 岡山市都市ビジョン[新・岡山市総合計画]を推進します

#### 【策定の趣旨】

- ・ 岡山市は、平成 21 年 4 月の政令指定都市移行にあわせて、市政の中長期的な指針となる岡山市都市ビジョン[新・岡山市総合計画]を策定。
- ・ この計画では、めざす将来都市像と都市づくりの基本方向（7つの柱）を明らかにし、これに沿って政策（24 のプロジェクト）・施策を体系化。

#### 【めざす都市像】

- 「水と緑が魅せる心豊かな庭園都市」（都市の形）
- 「中四国をつなぐ総合福祉の拠点都市」（都市の使命）

#### 【都市像の実現に向けて】

- ・ めざす都市像の実現に向けて、市民、民間事業者と行政とが、ともに手をたずさえ、それぞれの役割を果たしながら取り組みます。
- ・ 市民ニーズや社会情勢を踏まえ、「選択と集中」による重点投資を行うなど、岡山市都市ビジョン[新・岡山市総合計画]を実行し、市民と協働して元気あふれる魅力的な政令指定都市・岡山のまちづくりを進めます。

#### 【都市づくりの基本方向（7つの柱）】

##### 1 多様で豊かな環境をいかす

水と緑の都心回廊づくりと都市緑化の推進、自然の再生と保全により、美しく風格のある都市を構築するとともに、市民協働で環境先進都市をめざします。

##### 2 街と田園のかたちを明確にする

都市的な利便性と自然の豊かさのどちらも楽しめる都市づくりを基本に、高次な都市機能の充実、災害に強い安全な都市づくりや総合的な交通システムの構築を進めます。

##### 3 安心していきいきと暮らせる岡山型福祉を組み立てる

保健・医療・福祉の切れ目のないサービス体制や最適な地域医療体制の構築を通じ、健康・長寿の都市づくりを図るとともに、子育てを社会全体で支えるまちづくりを進めます。

##### 4 自立し自己実現できる人間力を育てる

未来を担う子どもたちが自立し、自己実現できる人間力を身につけられるよう、子どもたちの確かな学力と豊かな心をはぐくむとともに、安全で快適な教育環境を整備します。

##### 5 市民力で新しい岡山をつくる

住民が自主的に支えあい、安全で安心して住み続けられる地域社会の実現をめざします。

##### 6 岡山の強みをいかした産業を広げる

都市機能の集積や広域交通の拠点性などをいかした産業育成や企業誘致、コンベンションシティの構築などに努めるとともに、安全・安心な食の供給とブランド化を推進します。

##### 7 文化力で岡山の誇りを高める

市民が豊かな文化を実感できる環境づくりを進め、都市の品格を高めるとともに、岡山の光り輝く資源に磨きをかけ、外に向かって発信します。

## (2) 新行革大綱の各種目標達成に向けて行財政改革を推進しています

### ○新岡山市行財政改革大綱

#### 【長期計画編】

- ・「新岡山市行財政改革大綱（長期計画編）」は平成19年度に策定しました。
- ・政令指定都市移行に伴い、財政規模等を反映した形へ平成21年2月に改定しました。
- ・財政的・人事的目標値

財政的目標値	平成19年度決算	平成22年度	平成27年度
経常収支比率	94.6%	—	政令指定都市 上位程度
実質公債費比率	18.1%	16%程度	12%程度

人事的目標値	平成19年度決算	平成22年度	平成27年度
人件費比率	21.8%	18%台	17%台

- ・計画期間は平成17年度から平成28年度。ただし、取組期間は平成17年度から平成26年度。目標値は平成27年度決算指標。評価を平成28年度に行います。
- ・岡山市都市ビジョン「新・岡山市総合計画」に沿った形でのまちづくりを進めるため選択と集中による徹底した行財政改革の推進によって目標値達成を目指します。

#### 【新・短期計画編】

- ・長期計画編の実施計画として、平成21年7月に「新岡山市行財政改革大綱（新・短期計画編）」を策定（取組期間：平成21年度～平成26年度）しました。
- ・基準年度となる平成21年度と平成27年度とを比較した場合の、新・短期計画編全体の取組による年間財政効果の目標は約170億円です。
- ・毎年度、取組内容の見直しを行い、改革事項の深化を図ります。

### ○行政サービス棚卸し（事業仕分け）

- ・最少の経費で最大の効果を挙げる行政サービスの提供に向けて、「行政サービス棚卸し（事業仕分け）」を実施しています。
- ・新・短期計画編における取組成果（平成21年度～平成23年度取組（各翌年度予算反映）分）

区 分	財政効果額
新・短期計画編全体の取組みによる年間財政効果の目標	約170億円
平成21年度～平成23年度行政サービス棚卸しの財政効果	約88億円

- ・前短期計画編における取組成果（平成17年度～平成20年度取組（各翌年度予算反映）分）

区 分	財政効果額
前短期計画編全体の取組みによる年間財政効果の目標	約200億円
平成17年度～平成20年度取組みによる財政効果の合計 ※	約245億円

※ 経常的経費等通常分約138億円、投資的経費分約87億円、滞納整理強化対策による市税徴収率向上分約20億円の合計です。平成21年度までの取組みにより目標達成する計画を1年前倒しで達成しました。



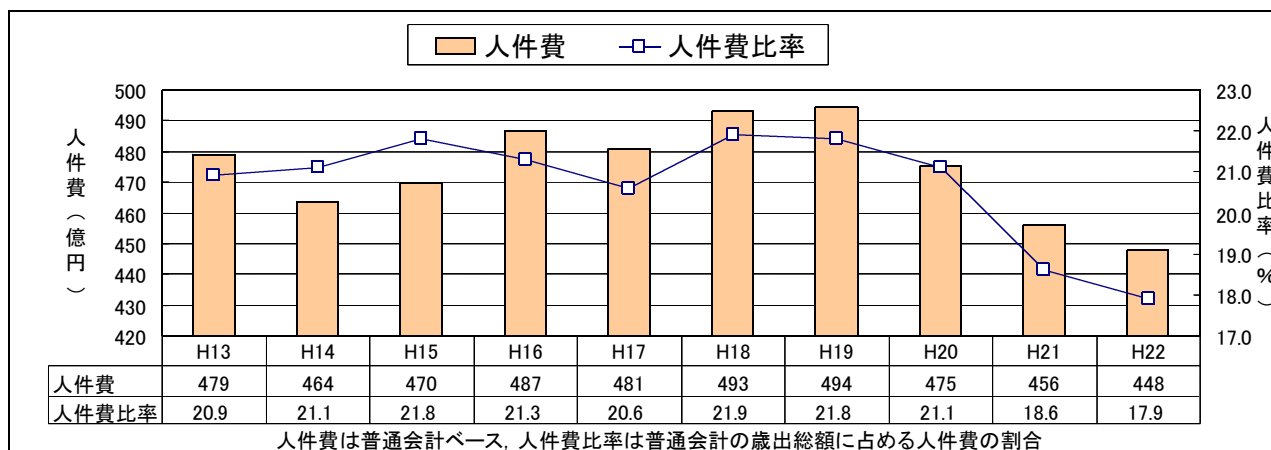
### (3) 職員数を削減し、人件費総額を抑制します

#### 【職員数の削減と適正化】

- ・職員数の適正化については、平成17年度に策定した集中改革プランにおいて、平成17年4月の職員数6,448人（旧建部町及び旧瀬戸町の職員数280人を含む）に対して、平成22年4月までに10%、約645人程度の削減を目標としました。
- ・職員採用凍結による抑制等を図った結果、平成22年4月の職員数は、政令指定都市移行による権限移譲事務（人員換算で188人分）の増加があったにもかかわらず5,873人となり、実質で763人の削減となりました。
- ・平成24年4月の職員数は、さらなる行財政改革を実施した結果5,786人となりました。

#### 【人件費比率の圧縮】

※グラフのH16、18は合併による影響額分を含む



年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
職員数(人)	6,009	5,989	5,981	5,921	6,168	6,107	6,241	6,029	5,978	5,873	5,824
退職手当(億円)	48	44	52	51	48	55	71	62	44	42	40
退職者数(人)	178	165	203	212	236	233	319	257	195	196	192

※職員数は各年度4月1日現在。退職手当は普通会計ベース

- ・人件費比率については、平成18年度以降着実に低下しています。新行財政改革大綱（長期計画編）において、平成27年度には17%台にすることを目標としており、平成22年度決算では17.9%となっています。
- ・簡素で効果的かつ効率的な組織を構築するため、平成23年度に策定した職員採用中期計画に沿って、今後もさらなる人件費総額の抑制に努めます。

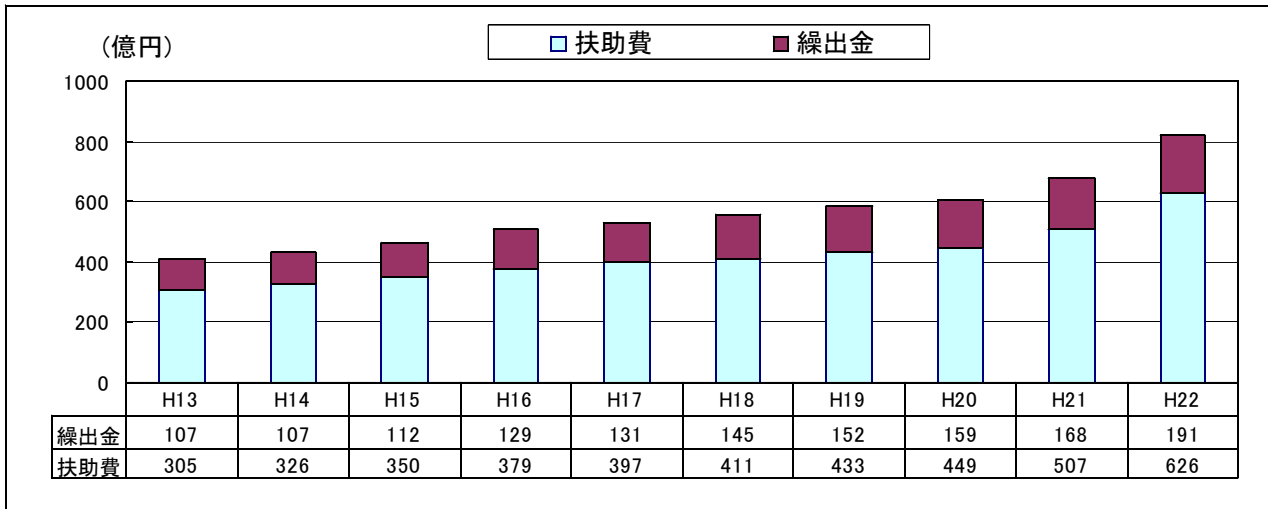
#### 普通会計決算ベースの人件費比率（指定都市順位は単純比較）

年度	H18	H19	H20	H21	H22
岡山市人件費比率（%）	21.9	21.8	21.1	18.6	17.9
指定都市平均（%）	17.9	18.0	17.3	15.8	15.7
指定都市順位	18/18	18/18	18/18	18/18	18/19

- ・退職手当は、職員の年齢構成等から平成19年度に退職のピークを迎えて約71億円を支出したものの、その後は減少しています。

#### (4) 扶助費・保険医療費は増加の一途

- ・扶助費は、社会保障制度の一環として、一定水準の生活を維持するために個人に給付される経費です。民生費では生活保護費、児童手当、児童扶養手当、こども医療費等が、教育費では就学援助等がこれに該当します。
- ・また、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療などの保険医療制度は、保険料等の特定の収入と公費の負担により独立した会計で運営されています。そのうち市負担については、一般会計からの繰出金として各会計へ支出されています。



繰出金の状況

区分	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
介護保険	37	40	42	49	49	54	56	60	62	65
後期高齢者医療							1	56	63	66
老人保険	28	28	30	36	40	43	44	4		
国民健康保険	42	39	40	44	42	48	51	39	43	60

#### 【扶助費は大幅増】

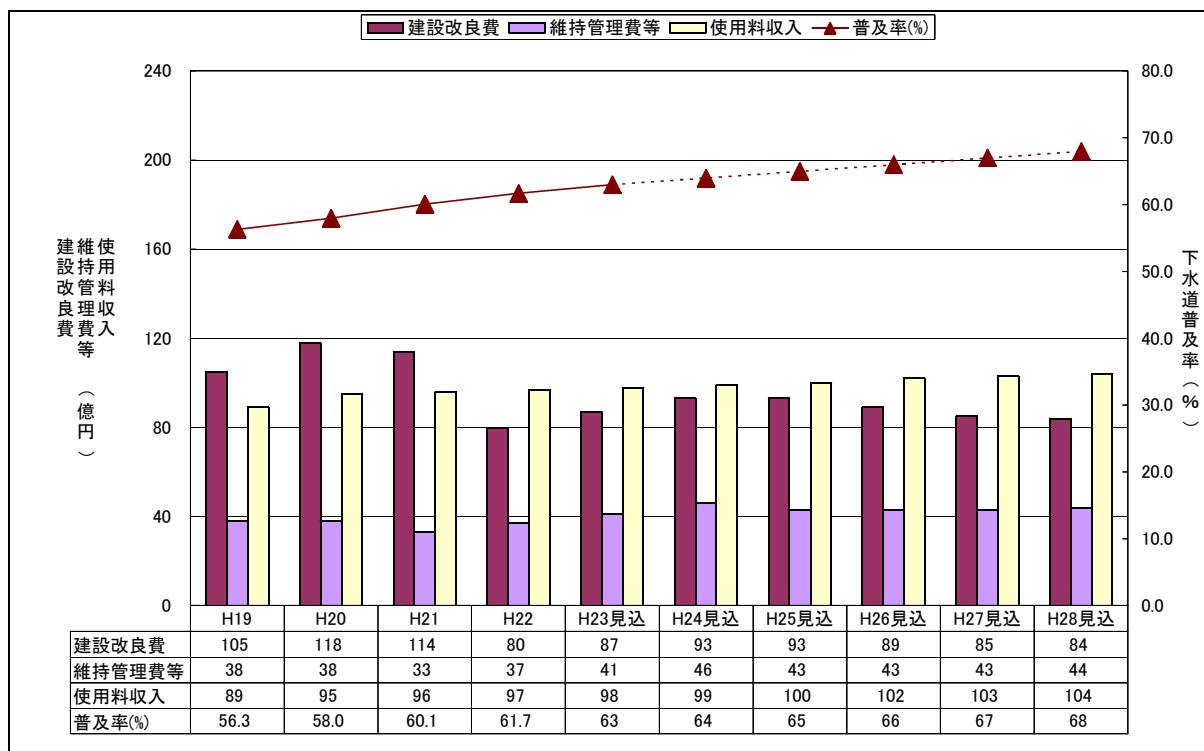
- ・扶助費は年々増加しており、平成13年度から平成22年度で321億円の増加。
- ・景気低迷の影響等による生活保護費の増加、少子高齢化の進展に伴う児童手当や乳幼児医療費の制度拡充、政令指定都市移行に伴う児童養護施設等措置費や自立支援医療費の移譲などが増加の要因。

#### 【保険医療会計への繰出金も増加傾向】

- ・国民健康保険費繰出金は、平成20年度からの後期高齢者医療制度への一部移行もあり平成20年度に減少しましたが、長引く景気の低迷などから国基準外の繰出金は平成22年度18億円(平成21年度8億円)と増加。
- ・介護保険費繰出金は、要介護者の増加等に伴い年々増加。公費負担も3年に一度改正される介護保険料とともに増加しており、平成13年度から平成22年度で28億円の増加。
- ・平成20年度から制度が発足した後期高齢者医療制度へは66億円の支出。高齢者人口の増加により平成20年度と比べると10億円の増加。

## (5) 下水道の効率的な普及に努めています

① 下水道事業の建設改良費、維持管理費、使用料収入及び下水道普及率の推移と今後の見通しは次のようになっています。



(公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道のみ)

### 【下水道普及率は全国平均に大きく及ばず】

- ・下水道普及率は、平成19年度の56.3%から順調に伸びており、平成23年度末には63%程度と見込んでいます。
- ・しかし、全国平均（平成22年度末現在75.1%）には大きく及ばないため、一層のコスト縮減に取り組みながら、より効果的な下水道の普及に努めます。

### 【普及率向上のため、建設改良費は今後とも高水準】

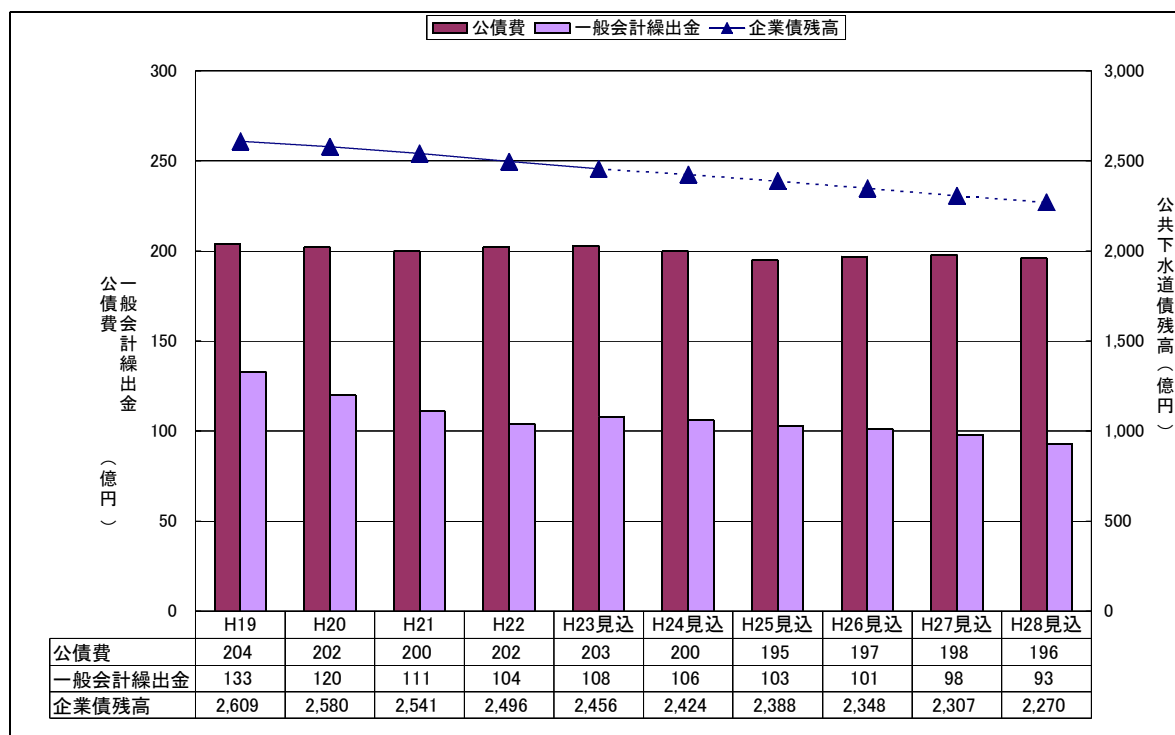
- ・建設改良費は平成23年度の見込みでは87億円。今後も国庫補助等の有利な財源を活用しつつ、人口集中地区に重点をおき未普及地区の早期解消を図り、政令指定都市として必要な基盤整備を進めます。

### 【維持管理費は増加傾向】

- ・施設整備の推進による施設数や処理水量の増加、さらには施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が見込まれます。予防保全的な維持管理に取り組むことにより、改築更新時期までの施設の延命化に努めます。
- ・使用料収入は下水道の使用者の増加とともに増収が見込まれますが、公債費を含む汚水処理費を賄うだけの使用料収入がないことから、接続率の向上、経常経費の見直し等に取り組み、経営の安定化に努めます。

② 下水道事業に対して、一般会計から公債費や建設改良費などの一部を負担する繰出しを行っています。公債費、企業債残高及び一般会計繰出金の推移と今後の見通しは次のようになっています。

(公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道のみ)



- (注)・H19、H20、H21は高金利地方債から低金利地方債への借換えをそれぞれ61億円、128億円、39億円実施しているが、公債費からは除いている。  
 ・H22年度以降は、満期一括償還地方債の基金積立金を含む

**【公債費は200億円規模・企業債残高は2,000億円超】**

- ・企業債残高は平成19年度の2,609億円をピークに減少しており、平成24年度以降も減少していくと見込んでいます。
- ・企業債の返済である公債費は、償還利子も含め、当面200億円の規模となっています。公債費は今後の下水道事業の運営を行っていく上での制約になることから、企業債の発行額を元金償還額の範囲内で抑えるよう努めます。

**【一般会計からの繰出金は100億円程度の高水準で推移】**

- ・一般会計からの繰出金は平成23年度の見込みでは108億円。多額の繰出金は一般会計の財政運営を圧迫し、また、下水道未整備地区住民との負担の均衡を考慮する必要があります。
- ・普及率の向上に伴う使用料収入の増加や経常経費の見直しに努めること等により今後は減少していくと見込んでいますが、適正な使用料水準の検討や下水道経営計画（仮称）の策定を行い、より効率的な運営に努めます。

**【下水道経営計画（仮称）の策定】**

- ・平成22年度から地方公営企業法の財務規定を適用したことを機に、より効率的で持続可能な下水道サービスを市民に提供することを目的に、平成24年度中の下水道経営計画（仮称）の策定を目指しています。下水道経営計画（仮称）は、新・岡山市総合計画に掲載されている汚水処理施設整備などの各種施策の実現に向けた羅針盤となるものです。

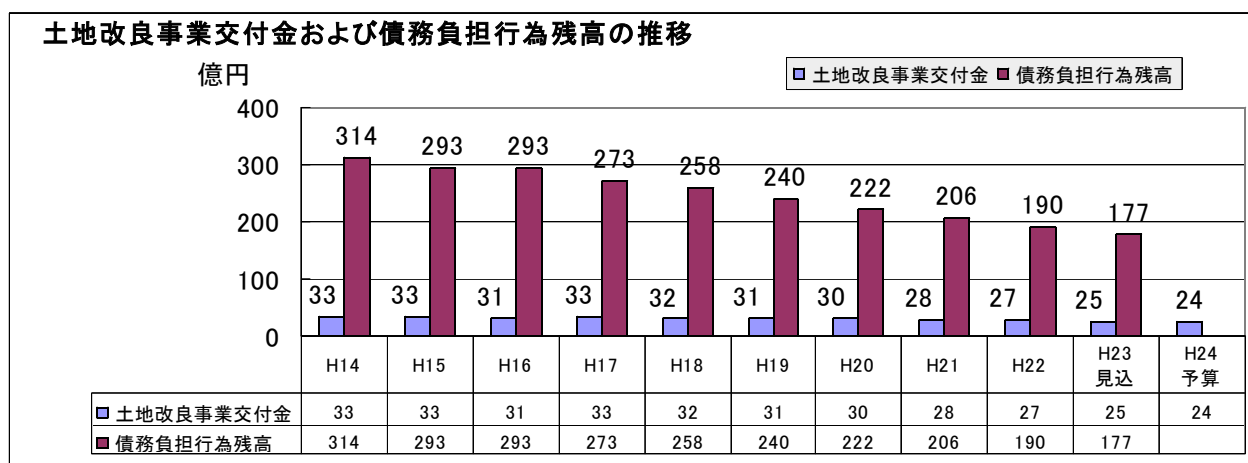
## (6) 土地改良事業の債務負担行為残高の削減に努めます

### 【土地改良事業とは】

- ・土地改良事業とは、農業用排水路や農道、農用地等を整備する事業です。事業で造成された施設は農業面の効果だけでなく、防災や憩い空間創出等農業以外の機能も発揮しています。
- ・事業費は国、県、市、受益者（農家）が負担。
- ・この事業費のうち受益者の負担については、土地改良区等の借入によって支払われていますが、岡山市はその借入金に対し債務負担行為(将来にわたって支払いを約束)を設定し、事業終了後の償還に合わせて土地改良区等に交付金を支出。

### 【土地改良事業に係る債務負担行為残高は多額】

- ・土地改良事業に係る債務負担行為残高は、平成22年度末で190億円となっており、市全体の債務負担行為残高の約2割を占めています。
- ・また、平成22年度の交付金は27億円となっています。



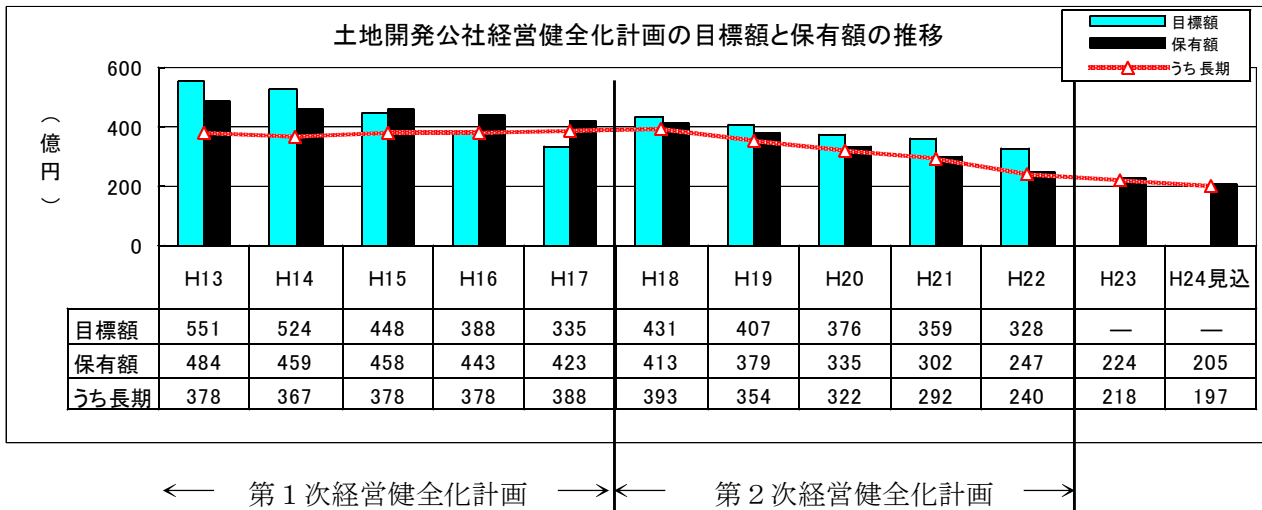
### 【土地改良事業の見直し】

- ・土地改良事業をより一層効率的・効果的に実施していくために、平成19年度に事業の基本的方向性を定め、「土地改良区の運営改善」、「事業費の確保」、「受益者負担」の3つの課題について、取り組むこととしました。
- ・合併により地域で異なっていた受益者負担は、平成21年度新規事業から改定し統一。
- ・土地改良区の組織再編のための補助や事業量に応じた事務費支援を見直し、土地改良区の合併や合同事務所などによる組織・運営体制の改善を図ります。
- ・債務負担行為残高を削減するため、土地改良事業における債務負担行為設定額の抑制に努め、今後も事業の優先順位をより一層明確化し、引き続き効率的、効果的な事業実施を図ります。

## (7) 土地開発公社の土地保有額は、5年間で189億円の圧縮

現在、土地開発公社が保有している土地はすべて、公有地取得事業として岡山市が将来買い戻すことを約束して、公社に先行取得を依頼したものです。

しかしながら、事業計画の見直し、あるいは、市の財政状況の悪化等により、当初設定した期限内に市の買戻しができないまま保有期間が5年を超えている、いわゆる長期保有地を公社が多く抱えることとなっています。



### 【経営健全化に向けて】

- 岡山市では、平成13年度から平成17年度を計画期間とする第1次公社経営健全化計画を策定し、保有土地の計画的な買戻しや、借入金の圧縮、金利の低減を図るなど、保有土地の簿価の縮小に努めてきましたが、平成17年度末の保有土地の総額は423億円と、目標(335億円)を達成することはできませんでした。
- 市では、平成18年度から平成22年度を計画期間とする第2次公社経営健全化計画を新たに策定し、改めて保有土地の減少に努めた結果、第2次計画の最終目標(328億円)を1年前倒しで達成しました。さらに、平成22年度末の保有土地総額は247億円となり、同計画の5ヵ年間で176億円の圧縮を実現しました。
- 第2次経営健全化計画終了後も引き続き、保有土地の計画的な買戻しを行うとともに、新たな長期保有地の発生防止や保有土地の圧縮に努め、平成23年度末の保有土地総額は224億円と、前年から23億円(5年間では189億円)圧縮。また、長期保有地についても218億円と、前年から22億円減少しています。
- 平成24年度の保有土地総額は205億円、うち長期保有地は197億円と見込んでいます。

○公社保有地の主なもの(平成23年度末時点)	【面積】	【簿価】
岡山操車場跡地整備事業	103,543㎡	131億円
新産業ゾーン整備事業	44,739㎡	20億円

## 6 資料編

# (1) 普通会計決算収支状況等の推移

(単位:百万円)

区 分		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
決算 収支 状況	歳入総額 A	237,148	225,365	222,062	235,867	239,493	229,203	231,664	229,990	251,846	261,039
	歳出総額 B	228,923	219,387	215,862	228,784	233,459	224,684	227,238	225,169	245,769	250,364
	歳入歳出差引額 (A-B) C	8,225	5,978	6,200	7,083	6,034	4,519	4,426	4,821	6,077	10,675
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,619	2,135	1,783	1,480	1,167	1,050	985	656	1,798	1,593
	実質収支 (C-D) E	5,606	3,843	4,417	5,603	4,867	3,469	3,441	4,165	4,279	9,082
	単年度収支 F	△ 109	△ 1,763	574	480	△ 629	△ 1,892	△ 28	724	114	4,803
	積立金 G	26	17	15	154	12	411	65	42	30	20
	繰上償還金 H	0	0	0	0	0	0	0	100	48	57
	積立金取り崩し額 I	1,385	2,300	2,500	6,863	4,700	2,957	5,516	4,043	1,438	100
	実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 1,452	△ 4,046	△ 1,910	△ 6,229	△ 5,317	△ 4,438	△ 5,479	△ 3,177	△ 1,246	4,780
財政 指	基準財政需要額	114,331	111,551	107,852	109,357	111,125	116,500	114,873	115,119	124,530	120,033
	基準財政収入額	85,107	80,423	75,631	80,430	82,435	88,346	90,299	90,659	93,109	87,184
	標準財政規模	141,997	137,576	132,218	135,310	137,734	144,325	144,051	149,490	159,057	162,139
	普通交付税	29,139	31,059	32,016	28,927	29,462	29,040	26,057	26,624	31,309	32,849
	特別交付税	1,955	1,878	1,730	1,933	2,005	2,182	1,968	1,976	2,015	2,141
	財政力指数	0.729	0.729	0.722	0.712	0.723	0.737	0.758	0.777	0.774	0.754
	財政力指数 (単年度)	0.744	0.721	0.702	0.735	0.742	0.758	0.786	0.788	0.748	0.727
	経常収支比率 (%)	87.1	88.5	88.4	94.2	94.1	92.4	94.6	93.6	90.5	86.1
	うち人件費 (%)	28.7	28.1	28.0	29.2	28.4	27.9	28.4	27.5	25.7	23.7
	うち扶助費 (%)	8.1	8.8	9.1	9.7	10.4	11.0	11.4	11.6	12.6	13.2
標 等	うち公債費 (%)	22.3	22.9	23.6	25.1	25.4	25.2	25.1	25.1	23.8	22.1
	その他 (%)	28.0	28.7	27.7	30.2	29.9	28.3	29.7	29.4	28.4	27.1
	実質収支比率 (%)	3.9	2.8	3.3	4.1	3.5	2.4	2.3	2.8	2.7	5.6
	公債費比率 (%)	20.2	20.4	21.6	23.0	23.3	22.7	21.6	21.2	19.4	18.6
	起債制限比率 (%)	14.9	14.9	15.2	15.6	16.6	16.8	16.7	16.5	15.9	15.3
	積立金現在高	17,964	18,788	21,133	20,405	20,392	21,315	17,901	14,708	15,676	18,543
	(財政調整基金)	11,912	13,029	13,144	11,108	9,519	10,739	7,488	5,688	6,880	9,501
	(市債調整基金)	809	811	812	1,148	1,150	1,342	1,350	1,358	1,364	1,368
	(公共施設等整備基金)	1,524	1,530	3,636	4,236	1,741	1,248	1,160	599	603	605
	財源調整のための基金	14,245	15,370	17,592	16,492	12,410	13,329	9,998	7,645	8,847	11,474
等	地方債現在高	313,527	318,536	316,888	325,649	324,353	323,156	311,786	298,081	285,359	279,233
	うち通常分現在高 (注)	272,892	270,828	260,261	260,904	257,123	250,779	238,942	226,020	212,915	198,118
	債務負担行為額	88,340	82,846	85,974	86,951	80,058	75,190	83,241	76,361	70,547	70,816
経常一般財源等	145,303	143,933	145,867	146,769	148,205	154,797	151,640	151,538	158,259	168,637	

(注) うち通常分は減税補てん債・臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた数値。



## (2) 歳入歳出決算額の推移 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
地 方 税	101,594,456	42.8	△ 0.1	100,002,836	44.4	△ 1.6	96,149,373	43.3	△ 3.9	98,904,181	41.9	2.9	101,470,683	42.4	2.6
地 方 譲 与 税	1,988,948	0.8	1.5	2,020,625	0.9	1.6	2,137,969	1.0	5.8	3,557,107	1.5	66.4	4,784,777	2.0	34.5
利 子 割 交 付 金	5,472,560	2.3	6.7	1,367,765	0.6	△ 75.0	930,217	0.4	△ 32.0	942,873	0.4	1.4	605,083	0.3	△ 35.8
配 当 割 交 付 金										178,186	0.1	皆増	268,358	0.1	50.6
株式等譲渡所得割交付金										192,752	0.1	皆増	435,120	0.2	125.7
地 方 消 費 税 交 付 金	6,077,033	2.6	△ 0.7	5,347,963	2.4	△ 12.0	5,965,385	2.7	11.5	6,834,366	2.9	14.6	6,290,546	2.6	△ 8.0
ゴルフ場利用税交付金	133,491	0.1	△ 7.5	114,111	0.1	△ 14.5	112,912	0.1	△ 1.1	124,814	0.0	10.5	119,649	0.1	△ 4.1
特別地方消費税交付金	4,411	0.0	△ 92.8	1,180	0.0	△ 73.2	413	0.0	△ 65.0	349	0.0	△ 15.5	517	0.0	48.1
自動車取得税交付金	1,001,834	0.4	△ 2.3	853,766	0.4	△ 14.8	934,241	0.4	9.4	1,076,598	0.4	15.2	1,085,613	0.5	0.8
地方特例交付金等	3,513,261	1.5	1.8	3,376,460	1.5	△ 3.9	3,325,525	1.5	△ 1.5	3,444,535	1.5	3.6	3,456,662	1.4	0.4
地 方 交 付 税	31,093,702	13.1	△ 9.4	32,937,379	14.6	5.9	33,746,558	15.2	2.5	30,860,268	13.1	△ 8.6	31,467,538	13.1	2.0
普 通	29,139,208	12.3	△ 9.7	31,059,031	13.8	6.6	32,016,262	14.4	3.1	28,927,023	12.3	△ 9.6	29,462,364	12.3	1.9
特 別	1,954,494	0.8	△ 5.3	1,878,348	0.8	△ 3.9	1,730,296	0.8	△ 7.9	1,933,245	0.8	11.7	2,005,174	0.8	3.7
交通安全対策特別交付金	155,335	0.1	7.3	164,786	0.1	6.1	194,336	0.1	17.9	201,661	0.1	3.8	201,052	0.1	△ 0.3
分 担 金 ・ 負 担 金	2,469,198	1.0	5.6	2,651,162	1.2	7.4	3,209,387	1.4	21.1	3,277,961	1.4	2.1	2,921,524	1.2	△ 10.9
使 用 料	4,011,140	1.7	10.5	4,073,190	1.8	1.5	4,190,105	1.9	2.9	4,383,778	1.9	4.6	4,523,317	1.9	3.2
手 数 料	1,423,092	0.6	2.7	1,482,797	0.7	4.2	1,560,432	0.7	5.2	1,821,582	0.8	16.7	1,757,181	0.7	△ 3.5
国 庫 支 出 金	25,644,425	10.8	△ 0.5	25,960,465	11.5	1.2	27,910,163	12.6	7.5	29,718,288	12.6	6.5	26,173,075	10.9	△ 11.9
国有提供施設所在交付金	102,232	0.1	4.2	102,425	0.0	0.2	102,443	0.0	0.0	105,590	0.0	3.1	105,796	0.0	0.2
県 支 出 金	4,107,398	1.7	△ 5.6	4,314,238	1.9	5.0	4,425,011	2.0	2.6	5,122,966	2.2	15.8	6,974,518	2.9	36.1
財 産 収 入	3,388,633	1.4	299.6	517,543	0.2	△ 84.7	769,428	0.3	48.7	777,221	0.3	1.0	455,880	0.2	△ 41.3
寄 附 金	69,007	0.0	133.1	13,135	0.0	△ 81.0	153,209	0.1	1066.4	97,171	0.0	△ 36.6	21,797	0.0	△ 77.6
繰 入 金	2,545,750	1.1	△ 36.9	3,187,364	1.4	25.2	5,448,054	2.5	70.9	9,599,265	4.1	76.2	8,539,381	3.6	△ 11.0
繰 越 金	5,816,256	2.5	1.6	4,824,687	2.1	△ 17.0	3,378,003	1.5	△ 30.0	4,026,357	1.7	19.2	3,876,672	1.6	△ 3.7
諸 収 入	8,312,046	3.5	△ 4.7	2,057,854	0.9	△ 75.2	2,102,725	0.9	2.2	2,989,565	1.3	42.2	3,293,756	1.4	10.2
地 方 債	28,223,505	11.9	△ 27.4	29,993,125	13.3	6.3	25,316,000	11.4	△ 15.6	27,630,100	11.7	9.1	30,665,000	12.8	11.0
うち通常分(注)	22,336,000	9.4	△ 37.5	20,781,000	9.2	△ 7.0	14,064,400	6.3	△ 32.3	18,202,200	7.7	29.4	23,562,200	9.8	29.4
合 計	237,147,713	100.0	△ 5.1	225,364,856	100.0	△ 5.0	222,061,889	100.0	△ 1.5	235,867,534	100.0	6.2	239,493,495	100.0	1.5

(注) うち通常分は減税補てん債・臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた数値。

# 歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
地 方 税	106,140,078	46.3	4.6	112,540,809	48.6	6.0	113,410,561	49.3	0.8	108,573,090	43.1	△ 4.3	108,777,349	41.7	0.2
地 方 譲 与 税	7,087,657	3.1	48.1	2,595,308	1.1	△ 63.4	2,535,828	1.1	△ 2.3	3,263,605	1.3	28.0	3,237,002	1.2	△ 0.8
利 子 割 交 付 金	426,828	0.2	△ 29.5	537,885	0.2	26.0	505,391	0.2	△ 6.0	431,862	0.2	△ 13.7	386,710	0.2	△ 10.5
配 当 割 交 付 金	417,225	0.2	55.5	517,177	0.2	24.0	218,568	0.1	△ 57.7	165,424	0.1	△ 10.3	208,122	0.1	25.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	415,142	0.2	△ 4.6	366,259	0.2	△ 11.8	86,620	0.0	△ 76.4	82,615	0.0	△ 1.1	74,414	0.0	△ 9.9
地 方 消 費 税 交 付 金	6,686,629	2.9	6.3	6,649,305	2.9	△ 0.6	6,304,707	2.7	△ 5.2	6,751,748	2.7	6.7	6,740,152	2.6	△ 0.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	171,653	0.1	43.5	173,715	0.1	1.2	165,716	0.1	△ 4.6	161,965	0.1	△ 2.2	155,639	0.1	△ 3.9
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	348	0.0	△ 32.7	169	0.0	△ 51.4	169	0.0	0.0	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0
軽油引取税・自動車取得税交付金	1,153,329	0.5	6.2	1,082,647	0.5	△ 6.1	1,054,187	0.5	△ 2.6	5,738,139	2.3	432.6	5,813,788	2.2	1.3
地 方 特 例 交 付 金 等	2,999,450	1.3	△ 13.2	781,914	0.3	△ 73.9	1,315,324	0.6	68.2	1,424,219	0.6	13.9	1,240,073	0.5	△ 12.9
地 方 交 付 税	31,221,884	13.6	△ 0.8	28,025,502	12.1	△ 10.2	28,600,293	12.4	2.1	33,324,210	13.2	16.9	34,989,755	13.4	5.0
普 通	29,039,388	12.7	△ 1.4	26,057,006	11.3	△ 10.3	26,623,970	11.6	2.2	31,308,671	12.4	18.0	32,849,051	12.6	4.9
特 別	2,182,496	0.9	8.8	1,968,496	0.8	△ 9.8	1,976,323	0.8	0.4	2,015,539	0.8	2.0	2,140,704	0.8	6.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	218,235	0.1	8.5	219,306	0.1	0.5	199,145	0.1	△ 9.2	449,020	0.2	113.9	431,891	0.2	△ 3.8
分 担 金 ・ 負 担 金	2,979,791	1.3	2.0	2,988,692	1.3	0.3	3,030,737	1.3	1.4	3,070,610	1.2	1.3	3,506,285	1.3	14.2
使 用 料	4,495,059	2.0	△ 0.6	4,481,720	1.9	△ 0.3	4,316,646	1.9	△ 3.7	4,247,938	1.7	△ 1.5	4,410,994	1.7	3.8
手 数 料	1,785,987	0.8	1.6	1,765,547	0.8	△ 1.1	2,094,140	0.9	18.6	2,620,777	1.0	29.8	2,634,108	1.0	0.5
国 庫 支 出 金	24,953,605	10.9	△ 4.7	26,920,729	11.6	7.9	26,292,797	11.4	△ 2.3	43,858,064	17.4	65.2	42,079,396	16.1	△ 4.1
国 有 提 供 施 設 所 在 交 付 金	101,127	0.0	△ 4.4	104,107	0.0	2.9	100,351	0.0	△ 3.6	92,456	0.0	△ 7.6	92,520	0.0	0.1
県 支 出 金	7,548,469	3.3	8.2	9,276,205	4.0	22.9	9,083,290	4.0	△ 2.1	8,450,790	3.4	△ 6.8	10,705,602	4.1	26.7
財 産 収 入	462,008	0.2	1.3	596,338	0.3	29.1	963,658	0.4	61.6	582,281	0.2	△ 64.0	383,505	0.1	△ 34.1
寄 附 金	10,965	0.0	△ 49.7	2,679	0.0	△ 75.6	9,197	0.0	243.3	2,394	0.0	△ 253.9	3,705	0.0	54.8
繰 入 金	4,608,429	2.0	△ 46.0	6,544,036	2.8	42.0	6,279,026	2.7	△ 4.0	2,592,503	1.0	△ 56.3	1,012,617	0.4	△ 60.9
繰 越 金	3,561,855	1.5	△ 8.1	2,318,553	1.0	△ 34.9	2,226,676	1.0	△ 4.0	2,221,178	0.9	△ 0.2	3,376,874	1.3	52.0
諸 収 入	2,572,082	1.1	△ 21.9	2,255,084	1.0	△ 12.3	2,002,716	0.9	△ 11.2	3,623,678	1.4	71.9	3,738,782	1.4	3.2
地 方 債	19,184,700	8.4	△ 37.4	20,920,609	9.0	9.0	19,194,463	8.4	△ 8.3	20,117,078	8.0	4.4	27,039,610	10.4	34.4
う ち 通 常 分 ( 注 )	11,765,200	5.1	△ 50.1	13,714,200	5.9	16.6	13,055,100	5.7	△ 4.8	12,386,060	4.9	△ 4.9	10,418,000	4.0	△ 15.9
合 計	229,202,535	100.0	△ 4.3	231,664,295	100.0	1.1	229,990,206	100.0	△ 0.7	251,845,644	100.0	9.4	261,038,893	100.0	3.7

(注) うち通常分は減税補てん債・臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた数値。

# 市税決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
市 民 税	40,074,018	39.5	△ 1.5	38,319,834	38.3	△ 4.4	38,032,405	39.6	△ 0.8	38,939,959	39.4	2.4	41,140,859	40.5	5.7
個人	29,224,556	28.8	△ 0.3	28,739,348	28.7	△ 1.7	27,355,598	28.5	△ 4.8	27,364,505	27.7	0.0	28,518,149	28.1	4.2
法人	10,849,462	10.7	△ 4.6	9,580,486	9.6	△ 11.7	10,676,807	11.1	11.4	11,575,454	11.7	8.4	12,622,710	12.4	9.0
固定資産税	44,755,166	44.1	1.5	44,976,165	45.0	0.5	42,208,972	43.9	△ 6.2	43,855,285	44.3	3.9	44,161,640	43.5	0.7
軽自動車税	823,085	0.8	4.4	849,058	0.9	3.2	875,415	0.9	3.1	966,922	1.0	10.5	1,004,972	1.0	3.9
市たばこ税	4,418,137	4.3	△ 1.4	4,317,860	4.3	△ 2.3	4,444,198	4.6	2.9	4,619,795	4.7	4.0	4,520,956	4.5	△ 2.1
釧産税	35	0.0	△ 18.6	27	0.0	△ 22.9	44	0.0	63.0	33	0.0	△ 25.0	93	0.0	181.8
特別土地保有税	68,664	0.1	△ 35.9	28,811	0.0	△ 58.0	3,150	0.0	△ 89.1	0	0.0	皆減	1,650	0.0	皆増
入湯税	23,398	0.0	△ 3.9	22,917	0.0	△ 2.1	21,730	0.0	△ 5.2	23,000	0.0	5.8	17,802	0.1	△ 22.6
事業所税	2,993,529	2.9	△ 3.3	3,115,935	3.1	4.1	2,861,901	3.0	△ 8.2	2,879,428	2.9	0.6	2,965,459	2.9	3.0
都市計画税	8,438,424	8.3	0.7	8,372,229	8.4	△ 0.8	7,701,558	8.0	△ 8.0	7,619,759	7.7	△ 1.1	7,657,252	7.5	0.5
水利地益税															
合 計	101,594,456	100.0	△ 0.1	100,002,836	100.0	△ 1.6	96,149,373	100.0	△ 3.9	98,904,181	100.0	2.9	101,470,683	100.0	2.6

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
市 民 税	46,323,009	43.7	12.6	51,845,830	46.1	11.9	51,889,894	45.8	0.1	47,598,250	43.8	△ 8.3	47,042,474	43.3	△ 1.2
個人	31,824,347	30.0	11.6	37,511,657	33.4	17.9	38,449,032	33.9	2.5	38,292,080	35.2	△ 0.4	35,600,621	32.8	△ 7.0
法人	14,498,662	13.7	14.9	14,334,173	12.7	△ 1.1	13,440,862	11.9	△ 6.2	9,306,170	8.6	△ 30.8	11,441,853	10.5	22.9
固定資産税	43,535,628	41.0	△ 1.4	44,280,285	39.3	1.7	45,099,964	39.7	1.9	44,799,218	41.3	△ 0.7	45,153,317	41.5	0.8
軽自動車税	1,090,076	1.0	8.5	1,122,249	1.0	3.0	1,160,908	1.0	3.4	1,197,966	1.1	3.2	1,230,056	1.1	2.7
市たばこ税	4,784,350	4.5	5.8	4,731,458	4.2	△ 1.1	4,512,414	4.0	△ 4.6	4,274,822	3.9	△ 5.3	4,388,492	4.0	2.7
釧産税	55	0.0	△ 40.9	60	0.0	9.1	54	0.0	△ 10.0	39	0.0	△ 27.8	43	0.0	10.3
特別土地保有税	27,609	0.0	1573.3	0	0.0	皆減	1,411	0.0	皆増	0	0.0	皆減	16,515	0.0	皆増
入湯税	28,133	0.0	58.0	23,209	0.0	△ 17.5	22,657	0.0	△ 2.4	21,112	0.0	△ 6.8	20,065	0.0	△ 5.0
事業所税	3,054,872	2.9	3.0	3,126,899	2.8	2.4	3,176,544	2.8	1.6	3,213,672	3.0	1.2	3,275,776	3.0	1.9
都市計画税	7,293,201	6.9	△ 4.8	7,410,819	6.6	1.6	7,546,715	6.7	1.8	7,468,011	6.9	△ 1.0	7,650,611	7.1	2.4
水利地益税	3,145	0.0	皆増	0	0.0	皆減									
合 計	106,140,078	100.0	4.6	112,540,809	100.0	6.0	113,410,561	100.0	0.8	108,573,090	100.0	△ 4.3	108,777,349	100.0	0.2

# 性質別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度			平成17年度			
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	
人 件 費	47,886,589	20.9	△ 1.8	46,363,104	21.1	△ 3.2	46,950,035	21.8	1.3	48,656,867	21.3	3.6	48,055,137	20.6	△ 1.2	
うち職員給与	34,351,518	15.0	△ 1.1	33,272,269	15.2	△ 3.1	33,021,159	15.3	△ 0.8	34,165,371	14.9	3.5	34,064,723	14.6	△ 0.3	
扶 助 費	30,541,212	13.3	6.5	32,581,256	14.9	6.7	35,033,727	16.2	7.5	37,866,388	16.5	8.1	39,720,750	17.0	4.9	
公 債 費	33,178,110	14.5	1.7	33,675,528	15.3	1.5	34,901,289	16.2	3.6	37,256,210	16.3	6.7	38,124,012	16.3	2.3	
元 金	23,959,649	10.5	5.0	24,984,479	11.4	4.3	26,963,832	12.5	7.9	29,776,417	13.0	10.4	31,301,901	13.4	5.1	
利 子	9,204,007	4.0	△ 5.9	8,680,777	3.9	△ 5.7	7,927,389	3.7	△ 8.7	7,471,712	3.3	△ 5.7	6,811,872	2.9	△ 8.8	
一時借入金利子	14,454	0.0	△ 43.4	10,272	0.0	△ 28.9	10,068	0.0	△ 2.0	8,081	0.0	△ 19.7	10,239	0.0	26.7	
(義務的経費の計)	111,605,911	48.7	1.4	112,619,888	51.3	0.9	116,885,051	54.2	3.8	123,779,465	54.1	5.9	125,899,899	53.9	1.7	
物 件 費	23,245,281	10.2	3.8	23,209,971	10.6	△ 0.2	23,131,895	10.7	△ 0.3	25,046,740	10.9	8.3	24,032,254	10.3	△ 4.1	
維 持 補 修 費	3,119,400	1.4	△ 6.7	3,101,008	1.4	△ 0.6	2,807,332	1.3	△ 9.5	2,939,193	1.3	4.7	2,877,713	1.3	△ 2.1	
補 助 費 等	10,344,558	4.5	△ 0.3	11,078,094	5.0	7.1	10,601,122	4.9	△ 4.3	12,484,763	5.5	17.8	13,600,529	5.8	8.9	
繰 出 金	23,579,766	10.3	0.7	22,725,861	10.4	△ 3.6	26,516,259	12.3	16.7	26,422,500	11.5	△ 0.4	25,490,562	10.9	△ 3.5	
投資・出資・貸付金	8,629,349	3.8	△ 1.0	1,308,929	0.6	△ 84.8	1,161,216	0.5	△ 11.3	1,542,132	0.7	32.8	1,469,045	0.6	△ 4.7	
積 立 金	397,828	0.2	△ 21.8	430,186	0.2	8.1	2,994,372	1.4	596.1	1,862,178	0.8	△ 37.8	4,502,884	1.9	141.8	
投 資 的 経 費	48,000,933	20.9	△ 22.2	44,912,916	20.5	△ 6.4	31,764,637	14.7	△ 29.3	34,707,413	15.2	9.3	35,586,798	15.3	2.5	
内 訳	うち人件費	1,198,518	0.5	△ 12.8	1,154,921	0.5	△ 3.6	753,797	0.3	△ 34.7	826,990	0.4	9.7	824,308	0.4	△ 0.3
	普通建設事業費	47,903,588	20.9	△ 22.3	44,907,216	20.5	△ 6.3	31,764,637	14.7	△ 29.3	34,474,571	15.1	8.5	35,023,174	15.1	1.6
	補助	12,210,711	5.3	△ 14.9	11,586,185	5.3	△ 5.1	8,805,934	4.1	△ 24.0	10,098,037	4.4	14.7	11,781,377	5.1	16.7
	単独	35,692,877	15.6	△ 24.6	33,321,031	15.2	△ 6.6	22,958,703	10.6	△ 31.1	24,376,534	10.7	6.2	23,241,797	10.0	△ 4.7
	災害復旧事業費	97,345	0.0	143.5	5,700	0.0	△ 94.1	0	0.0	皆減	232,842	0.1	皆増	563,624	0.2	142.1
	失業対策事業費															
合 計	228,923,026	100.0	△ 4.8	219,386,853	100.0	△ 4.2	215,861,884	100.0	△ 1.6	228,784,384	100.0	6.0	233,459,684	100.0	2.0	

# 性質別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	
人 件 費	49,311,928	21.9	2.6	49,446,615	21.8	0.3	47,512,268	21.1	△ 3.9	45,628,181	18.6	△ 4.0	44,821,423	17.9	△ 1.8	
うち職員給与	34,176,642	15.2	0.3	33,260,861	14.6	△ 2.7	32,265,712	14.3	△ 3.0	31,228,738	12.7	△ 3.2	30,211,703	12.1	△ 3.3	
扶 助 費	41,090,577	18.3	3.4	43,299,828	19.0	5.4	44,943,412	20.0	3.8	50,699,122	20.6	12.8	62,563,619	25.0	23.4	
公 債 費	39,482,262	17.6	3.6	38,582,478	17.0	△ 2.3	38,678,778	17.2	0.2	38,199,512	15.5	△ 1.2	37,620,368	15.0	△ 1.5	
元 金	32,800,907	14.6	4.8	32,291,420	14.2	△ 1.6	32,899,073	14.6	1.9	32,838,888	13.3	△ 0.2	32,625,463	13.0	△ 0.6	
利 子	6,670,065	3.0	△ 2.1	6,268,643	2.8	△ 6.0	5,757,696	2.6	△ 8.2	5,348,134	2.2	△ 7.1	4,990,222	2.0	△ 6.7	
一時借入金利子	11,290	0.0	10.3	22,415	0.0	98.5	22,009	0.0	△ 1.8	12,490	0.0	△ 43.3	4,683	0.0	△ 62.5	
(義務的経費の計)	129,884,767	57.8	3.2	131,328,921	57.8	1.1	131,134,458	58.3	△ 0.1	134,526,815	54.7	2.6	145,005,410	57.9	7.8	
物 件 費	24,460,038	10.9	1.8	24,340,640	10.7	△ 0.5	25,078,176	11.1	3.0	25,655,994	10.4	2.3	25,579,925	10.2	△ 0.3	
維 持 補 修 費	2,814,492	1.3	△ 2.2	2,653,327	1.2	△ 5.7	2,411,415	1.1	△ 9.1	3,010,112	1.2	24.8	3,463,053	1.4	15.0	
補 助 費 等	8,857,207	3.9	△ 34.9	10,315,508	4.5	16.5	8,650,733	3.8	△ 16.1	22,023,681	9.0	154.6	19,978,440	8.0	△ 9.3	
繰 出 金	27,861,883	12.4	9.3	29,090,670	12.8	4.4	28,424,064	12.6	△ 2.3	28,745,613	11.7	1.1	19,197,567	7.7	△ 33.2	
投資・出資・貸付金	1,928,538	0.9	31.3	1,489,923	0.7	△ 22.7	1,356,339	0.6	△ 9.0	1,229,060	0.5	△ 9.4	2,528,807	1.0	105.8	
積 立 金	947,024	0.4	△ 79.0	561,457	0.2	△ 40.7	564,946	0.3	0.6	885,988	0.4	56.8	833,551	0.3	△ 5.9	
投 資 的 経 費	27,930,033	12.4	△ 21.5	27,457,173	12.1	△ 1.7	27,548,897	12.2	0.3	29,691,507	12.1	7.8	33,777,286	13.5	13.8	
内 訳	うち人件費	591,754	0.3	△ 28.2	569,567	0.3	△ 3.7	526,055	0.2	△ 7.6	699,927	0.3	33.1	620,875	0.2	△ 11.3
	普通建設事業費	27,788,713	12.3	△ 20.7	27,420,482	12.1	△ 1.3	27,548,897	12.2	0.5	29,683,359	12.1	7.7	33,777,286	13.5	13.8
	補助	8,182,856	3.6	△ 30.5	10,466,718	4.6	27.9	8,059,543	3.6	△ 23.0	8,970,184	3.7	11.3	8,683,716	3.5	△ 3.2
	単独	19,605,857	8.7	△ 15.6	16,953,764	7.5	△ 13.5	19,489,354	8.6	15.0	20,713,175	8.4	6.3	25,093,570	10.0	21.1
	災害復旧事業費	141,320	0.1	△ 74.9	36,691	0.0	△ 74.0	0	0.0	皆減	8,148	0.0	皆増	0	0.0	皆減
	失業対策事業費															
合 計	224,683,982	100.0	△ 3.8	227,237,619	100.0	1.1	225,169,028	100.0	△ 0.9	245,768,770	100.0	9.1	250,364,039	100.0	1.9	

# 目的別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
議 会 費	1,233,894	0.5	0.8	1,209,810	0.5	△ 2.0	1,175,464	0.6	△ 2.8	1,293,238	0.6	10.0	1,162,688	0.5	△ 10.1
総 務 費	17,529,594	7.7	△ 4.7	16,547,401	7.5	△ 5.6	18,326,220	8.5	10.7	18,072,015	7.9	△ 1.4	19,494,925	8.4	7.9
民 生 費	56,722,712	24.8	2.0	57,251,958	26.1	0.9	59,691,970	27.7	4.3	64,286,583	28.1	7.7	65,579,298	28.1	2.0
衛 生 費	23,032,564	10.1	△ 14.7	22,743,584	10.4	△ 1.3	19,937,097	9.2	△ 12.3	21,901,264	9.6	9.9	22,135,459	9.5	1.1
労 働 費	613,392	0.3	△ 13.1	613,288	0.3	0.0	504,219	0.2	△ 17.8	562,884	0.2	11.6	465,165	0.2	△ 17.4
農 林 水 産 業 費	9,066,767	4.0	0.7	8,459,321	3.8	△ 6.7	7,924,630	3.7	△ 6.3	8,389,979	3.7	5.9	14,011,004	6.0	67.0
商 工 費	8,121,520	3.5	△ 48.6	1,766,234	0.8	△ 78.3	1,743,506	0.8	△ 1.3	2,437,888	1.1	39.8	2,170,152	0.9	△ 11.0
土 木 費	49,427,125	21.6	10.2	48,932,118	22.3	△ 1.0	42,834,345	19.8	△ 12.5	43,819,674	19.1	2.3	34,844,376	14.9	△ 20.5
消 防 費	6,637,251	2.9	△ 4.4	6,053,548	2.8	△ 8.8	6,121,865	2.8	1.1	6,646,447	2.9	8.6	7,119,814	3.0	7.1
教 育 費	23,242,605	10.1	△ 17.8	22,109,561	10.1	△ 4.9	22,684,682	10.5	2.6	23,871,622	10.4	5.2	27,778,810	11.9	16.4
災 害 復 旧 費	97,345	0.0	143.5	5,700	0.0	△ 94.1	0	0.0	皆減	232,842	0.1	皆増	563,624	0.3	142.1
公 債 費	33,198,257	14.5	1.7	33,694,330	15.4	1.5	34,917,886	16.2	3.6	37,269,948	16.3	6.7	38,134,369	16.3	2.3
諸 支 出 金															
前年度繰上充用金															
合 計	228,923,026	100.0	△ 4.8	219,386,853	100.0	△ 4.2	215,861,884	100.0	△ 1.6	228,784,384	100.0	6.0	233,459,684	100.0	2.0

# 目的別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
議 会 費	1,283,162	0.6	10.4	1,155,459	0.5	△ 10.0	1,148,057	0.5	△ 0.6	1,105,477	0.4	△ 3.7	1,065,181	0.4	△ 3.6
総 務 費	18,040,882	8.0	△ 7.5	18,143,996	8.0	0.6	19,918,934	8.8	9.8	19,522,953	7.9	△ 2.0	16,880,617	6.7	△ 13.5
民 生 費	69,545,117	30.9	6.0	71,183,657	31.3	2.4	72,915,394	32.4	2.4	80,844,059	32.9	10.9	94,923,097	37.9	17.4
衛 生 費	21,484,212	9.6	△ 2.9	20,593,762	9.1	△ 4.1	22,464,314	10.0	9.1	21,127,545	8.6	△ 6.0	21,098,794	8.4	△ 0.1
労 働 費	347,958	0.1	△ 25.2	333,140	0.1	△ 4.3	281,501	0.1	△ 15.5	640,454	0.3	127.5	1,028,125	0.4	60.5
農 林 水 産 業 費	9,217,790	4.1	△ 34.2	9,115,595	4.0	△ 1.1	7,981,796	3.6	△ 12.4	7,370,923	3.0	△ 7.7	7,173,025	2.9	△ 2.7
商 工 費	1,618,109	0.7	△ 25.4	1,649,926	0.7	2.0	1,874,497	0.8	13.6	13,040,020	5.3	595.7	6,068,618	2.4	△ 53.5
土 木 費	35,122,325	15.6	0.8	38,315,711	16.9	9.1	31,267,667	13.9	△ 18.4	36,566,224	14.9	16.9	35,495,783	14.2	△ 2.9
消 防 費	7,583,371	3.4	6.5	7,135,946	3.2	△ 5.9	8,082,052	3.6	13.3	6,969,655	2.8	△ 13.8	7,386,857	3.0	6.0
教 育 費	20,809,498	9.3	△ 25.1	20,986,397	9.2	0.9	20,549,011	9.1	△ 2.1	20,336,238	8.3	△ 1.0	21,604,377	8.7	6.2
災 害 復 旧 費	141,320	0.1	△ 74.9	36,691	0.0	△ 74.0	0	0.0	皆減	8,148	0.0	皆増	0	0.0	皆減
公 債 費	39,490,238	17.6	3.6	38,587,339	17.0	△ 2.3	38,685,805	17.2	0.3	38,237,074	15.6	△ 1.2	37,639,565	15.0	△ 1.6
諸 支 出 金															
前年度繰上充用金															
合 計	224,683,982	100.0	△ 3.8	227,237,619	100.0	1.1	225,169,028	100.0	△ 0.9	245,768,770	100.0	9.1	250,364,039	100.0	1.9

### (3) 普通会計財務書類4表

#### 1) 普通会計貸借対照表

#### 貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	248,137,504
①生活インフラ・国土保全	470,755,126	(2) 長期未払金	
②教育	186,023,434	①物件の購入等	889,616
③福祉	31,441,178	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	62,983,022	③その他	0
⑤産業振興	44,179,458	長期未払金計	889,616
⑥消防	8,143,584	(3) 退職手当引当金	36,523,169
⑦総務	24,438,568	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	827,964,370	固定負債合計	285,550,289
(2) 売却可能資産	250,001		
公共資産合計	828,214,371		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	31,777,875
①投資及び出資金	35,074,663	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 3,507,589	(3) 未払金	121,434
投資及び出資金計	31,567,074	(4) 翌年度支払予定退職手当	4,980,300
(2) 貸付金	3,308,227	(5) 賞与引当金	2,263,281
(3) 基金等		流動負債合計	39,142,890
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	7,674,383	<b>負債合計</b>	<b>324,693,179</b>
③土地開発基金	4,573,386		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	12,247,769	<b>[純資産の部]</b>	
(4) 長期延滞債権	8,825,702	1 公共資産等整備国県補助金等	101,629,183
(5) 回収不能見込額	△ 471,994	2 公共資産等整備一般財源等	601,450,169
投資等合計	55,476,778	3 その他一般財源等	△ 119,916,533
		4 資産評価差額	203,341
3 流動資産		<b>純資産合計</b>	<b>583,366,160</b>
(1) 現金預金			
①財政調整基金	9,500,454		
②減債基金	2,050,002		
③歳計現金	10,674,854		
現金預金計	22,225,310		
(2) 未収金			
①地方税	2,041,703		
②その他	291,152		
③回収不能見込額	△ 189,975		
未収金計	2,142,880		
流動資産合計	24,368,190		
<b>資産合計</b>	<b>908,059,339</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>908,059,339</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	60,276,110	千円
②教育	129,407	千円
③福祉	17,996,431	千円
④環境衛生	6,622,301	千円
⑤産業振興	29,755,436	千円
⑥消防	87,356	千円
⑦総務	2,354,065	千円
計	117,221,106	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	16,722,676	千円
②地方債	28,493,191	千円
③一般財源等	72,005,239	千円
計	117,221,106	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	32,128,604	千円
②債務保証又は損失補償	2,672,693	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	37,676,815	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち167,470,779千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	533,183,927	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	278,480,726	千円	278,480,726
債務負担行為支出予定額	56,556,714	千円	55,545,664
公営事業地方債負担見込額	155,203,382	千円	155,203,382
一部事務組合等地方債負担見込額	1,256,658	千円	1,256,658
退職手当負担見込額	41,503,469	千円	41,503,469
第三セクター等債務負担見込額	182,978	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	182,978
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	383,691,776	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	19,846,862	千円	
地方債償還額等充当繰入見込額	71,007,733	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	292,837,181	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	149,492,151	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は246,574,754千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は510,651,199千円です。



## 有形固定資産明細表(平成22年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産			
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D=B-C	
				うち当年度償却額	
生活インフラ・国土保全	152,963,701	497,067,952	179,276,527	10,956,660	317,791,425
道路	37,780,733	201,214,137	69,032,743	4,067,069	132,181,394
橋りょう	3,315,509	17,354,521	5,079,615	287,840	12,274,906
河川	2,369,428	22,060,419	6,955,489	434,047	15,104,930
砂防	20,829	319,057	59,525	6,383	259,532
海岸保全	2,094	735,945	408,304	24,209	327,641
港湾	26,244	714,590	276,708	14,582	437,882
都市計画	101,924,039	209,217,661	72,397,667	4,994,301	136,819,994
街路	46,656,119	40,679,558	10,079,205	820,905	30,600,353
都市下水道	0	0	0	0	0
区画整理	23,505,785	120,044,614	42,354,692	2,971,034	77,689,922
公園	31,760,333	48,137,473	19,715,912	1,190,492	28,421,561
その他	1,802	356,016	247,858	11,870	108,158
住宅	7,407,627	45,006,723	24,808,635	1,112,624	20,198,088
空港	909	32,551	32,551	0	0
その他	116,289	412,348	225,290	15,605	187,058
教育	41,163,826	244,304,360	99,444,752	4,791,248	144,859,608
小学校	17,444,375	110,602,370	46,114,216	2,184,784	64,488,154
中学校	10,528,359	58,342,986	24,834,563	1,140,246	33,508,423
高等学校	642,768	1,689,870	152,098	15,667	1,537,772
幼稚園	3,145,733	15,670,049	7,014,526	312,817	8,655,523
特殊学校	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0
社会教育	5,049,256	37,107,950	13,040,684	722,373	24,067,266
その他	4,353,335	20,891,135	8,288,665	415,361	12,602,470
福祉	10,324,447	57,474,548	36,357,817	1,858,850	21,116,731
保育所	2,127,117	12,652,804	7,873,131	316,820	4,779,673
その他	8,197,330	44,821,744	28,484,686	1,542,030	16,337,058
環境衛生	20,485,952	114,490,312	71,993,242	3,816,252	42,497,070
清掃	12,745,209	95,348,256	59,690,909	3,173,666	35,657,347
ごみ処理	11,299,890	81,182,858	48,976,266	2,785,663	32,206,592
し尿処理	1,442,195	14,130,027	10,693,067	386,703	3,436,960
その他	3,124	35,371	21,576	1,300	13,795
保健衛生	966,602	4,052,692	2,824,153	113,609	1,228,539
その他	6,774,141	15,089,364	9,478,180	528,977	5,611,184
産業振興	10,669,460	128,858,728	95,348,730	3,824,230	33,509,998
労働	207,905	704,729	634,450	3,862	70,279
農林水産業	3,910,318	112,919,635	88,000,720	3,273,049	24,918,915
造林	36,472	1,124,276	672,286	38,524	451,990
林道	93,188	2,716,708	1,197,822	56,419	1,518,886
治山	10,941	225,854	126,493	5,983	99,361
砂防	0	0	0	0	0
漁港	6,170	673,396	234,303	13,207	439,093
農業農村整備	3,434,678	100,775,575	80,217,381	2,962,036	20,558,194
海岸保全	6,399	726,559	152,750	22,925	573,809
その他	322,470	6,677,267	5,399,685	173,955	1,277,582
商工	6,551,237	15,234,364	6,713,560	547,319	8,520,804
国立公園等	55,688	404,911	304,643	11,707	100,268
観光	1,099,055	10,849,238	5,214,538	419,771	5,634,700
その他	5,396,494	3,980,215	1,194,379	115,841	2,785,836
消防(警察)	3,912,368	15,474,460	11,243,244	438,948	4,231,216
庁舎	1,104,493	3,309,806	780,841	64,129	2,528,965
その他	2,807,875	12,164,654	10,462,403	374,819	1,702,251
総務	7,055,000	34,370,455	16,986,887	1,025,691	17,383,568
庁舎等	1,527,937	11,096,885	3,840,169	220,213	7,256,716
その他	5,527,063	23,273,570	13,146,718	805,478	10,126,852
合計	246,574,754	1,092,040,815	510,651,199	26,711,879	581,389,616

# 主な施設の状況

(単位：千円)

費目	施設名称	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
生活インフラ・国土保全	浦安総合文化体育館	昭和 57年度	4,400,000	3,080,000	1,320,000
	岡山駅西口地下自転車駐車場	昭和 62年度	998,000	918,160	79,840
	岡山シンフォニーホール	平成 3年度	5,400,000	2,565,000	2,835,000
	芳田市営住宅	平成 9年度	3,178,079	1,032,876	2,145,203
	六番川水の公園体育館	平成 10年度	1,113,315	333,996	779,319
	岡山ドーム	平成 14年度	2,000,000	400,000	1,600,000
教育	御津幼稚園	平成 16年度	147,336	17,682	129,654
	七区小学校	昭和 60年度 平成2~3年度	937,500	384,908	552,592
	御南小学校	平成 5年度	2,115,827	719,389	1,396,438
	操明小学校	平成 9年度 平成 14年度	3,515,197	896,042	2,619,155
	城東台小学校	平成13~15年度	1,854,617	310,246	1,544,371
	岡山中央小学校	平成 16年度	2,345,700	281,484	2,064,216
	オリエント美術館	昭和 53年度	1,163,000	744,320	418,680
	中央図書館	昭和 58年度	1,323,018	714,420	608,598
	瀬戸町総合運動公園体育館	平成 2年度	1,000,000	400,000	600,000
	西川アイプラザ	平成 3年度	3,019,180	1,147,296	1,871,884
	御津スポーツパーク	平成 9年度	1,596,500	415,090	1,181,410
	犬島自然の家	平成 10年度	660,250	158,460	501,790
	埋蔵文化財センター	平成 11年度	439,740	96,745	342,995
	御津町郷土歴史資料館・交流プラザ	平成 15年度	254,908	35,686	219,222
	デジタルミュージアム	平成 17年度	3,146,136	314,615	2,831,521
	後楽館中・高一貫校	平成20~22年度	1,905,406	9,884	1,895,522
福祉	岡山ふれあいセンター	平成 4年度	5,530,059	3,981,636	1,548,423
	西大寺ふれあいセンター	平成 8年度	4,164,290	2,332,008	1,832,282
	北ふれあいセンター	平成 9年度	4,035,540	2,098,486	1,937,054
	西ふれあいセンター	平成 9年度	4,130,300	2,147,756	1,982,544
	南ふれあいセンター	平成 10年度	4,076,100	1,956,528	2,119,572
	健康福祉の館	平成 7年度	649,462	389,670	259,792
	会陽の里	平成 8年度	2,156,099	1,207,416	948,683
	友楽園	平成 11年度	1,723,129	758,175	964,954
	都保育園	平成 9年度	344,715	149,383	195,332
	金川保育園	平成 16年度	348,964	69,792	279,172
	灘崎にこにこ保育園	平成 18年度	543,875	72,516	471,359
環境衛生	保健福祉会館	平成 9年度	8,259,570	4,294,979	3,964,591
	東部クリーンセンター	平成 13年度	3,728,861	1,342,386	2,386,475
	東部リサイクルプラザ	平成 13年度	4,160,742	1,497,870	2,662,872
産業振興	御津町農村環境改善センター	昭和 62年度	395,200	363,584	31,616
	牧山クラインガルテン	平成 7年度	423,170	253,905	169,265
	足守プラザ	平成 9年度	250,084	130,039	120,045
	三丁目劇場	平成 11年度	82,000	36,080	45,920
	岡山コンベンションセンター	平成 12年度	6,478,708	2,591,480	3,887,228
消防(警察)	中消防署	昭和 47年度 平成 6年度	177,464	56,784	120,680
	西消防署・消防防災センター	平成 20年度	1,158,130	46,326	1,111,804
総務	灘崎町町民会館	平成 6年度	1,534,700	982,208	552,492
	ほっとプラザ大供	平成 7年度	1,045,787	313,740	732,047
	建部町文化センター	平成 10年度	3,666,000	1,759,680	1,906,320
	さんかく岡山	平成 11年度	303,288	133,452	169,836
	分庁舎	平成 13年度	1,236,033	222,489	1,013,544
	ウェルポートなださき	平成 15年度	2,592,992	726,040	1,866,952

(注) 取得価額は、原則として公有財産台帳の記載価額を記載している。

2) 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

(自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	38,903,354	18.0%	3,196,003	7,930,570	6,942,406	5,101,838	1,442,866	4,522,922	8,968,412	798,337		0
	(2)退職手当引当金繰入等	3,590,932	1.7%	312,845	660,832	737,667	573,873	134,373	505,364	639,877	26,101		0
	(3)賞与引当金繰入額	2,263,281	1.1%	164,424	466,013	408,571	299,624	82,511	264,550	530,172	47,416		0
	小 計	44,757,567	20.8%	3,673,272	9,057,415	8,088,644	5,975,335	1,659,750	5,292,836	10,138,461	871,854		0
2	(1)物件費	25,458,491	11.8%	2,223,537	5,523,048	2,377,919	9,295,786	1,119,024	766,881	4,073,095	60,004		19,197
	(2)維持補修費	3,463,053	1.6%	2,616,165	219,203	70,609	234,181	172,648	53,674	96,573	0		
	(3)減価償却費	26,711,879	12.4%	10,956,660	4,791,248	1,858,850	3,816,252	3,824,230	438,948	1,025,691			
	小 計	55,633,423	25.8%	15,796,362	10,533,499	4,307,378	13,346,219	5,115,902	1,259,503	5,195,359	60,004		19,197
3	(1)社会保障給付	62,563,619	29.0%		663,390	61,460,197	440,032						
	(2)補助金等	9,356,714	4.3%	1,459,882	703,238	1,981,318	1,275,474	2,113,327	185,887	1,570,389	67,199		0
	(3)他会計等への支出額	29,708,536	13.8%	9,430,270	0	19,059,231	931,465	169,326	118,244	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	8,225,478	3.8%	2,760,794	0	1,360,489	626,936	2,993,656	20,132	463,471			0
	小 計	109,854,347	50.9%	13,650,946	1,366,628	83,861,235	3,273,907	5,276,309	324,263	2,033,860	67,199		0
4	(1)支払利息	4,994,905	2.3%								4,994,905		
	(2)回収不能見込計上額	421,594	0.2%									421,594	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	5,416,499	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	4,994,905	421,594	0
経 常 行 政 コ ス ト a	215,661,836		33,120,580	20,957,542	96,257,257	22,595,461	12,051,961	6,876,602	17,367,680	999,057	4,994,905	421,594	19,197
( 構 成 比 率 )			15.3%	9.7%	44.6%	10.5%	5.6%	3.2%	8.1%	0.5%	2.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	7,065,431		1,338,017	573,718	1,458,825	2,741,430	43,530	10,335	270,397	0	0		0	629,179
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,500,201		385,300	38,004	2,664,610	104,953	15,503	247,862	22,001	0	0		0	21,968
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	10,565,632		1,723,317	611,722	4,123,435	2,846,383	59,033	258,197	292,398	0	0		0	651,147
d/a	4.90%		5.2%	2.9%	4.3%	12.6%	0.5%	3.8%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	205,096,204		31,397,263	20,345,820	92,133,822	19,749,078	11,992,928	6,618,405	17,075,282	999,057	4,994,905	421,594	19,197	△ 651,147

3) 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

(自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	569,882,669	103,940,704	588,671,006	△ 122,953,258	224,217
純経常行政コスト	△ 205,096,204			△ 205,096,204	
一般財源					
地方税	109,094,095			109,094,095	
地方交付税	34,989,755			34,989,755	
その他行政コスト充当財源	22,272,317			22,272,317	
補助金等受入	52,784,998	2,272,703		50,512,295	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 30,459			△ 30,459	
投資損失	△ 274,274			△ 274,274	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			15,784,539	△ 15,784,539	
公共資産処分による財源増		0	△ 149,335	157,934	△ 8,599
貸付金・出資金等への財源投入			5,288,799	△ 5,288,799	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,051,560	3,051,560	0
減価償却による財源増		△ 3,905,046	△ 22,806,833	26,711,879	0
地方債償還等に伴う財源振替			19,546,891	△ 19,546,891	
資産評価替えによる変動額	△ 12,277				△ 12,277
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 244,460	△ 679,178	△ 1,833,338	2,268,056	0
期末純資産残高	583,366,160	101,629,183	601,450,169	△ 119,916,533	203,341

4) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕  
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	45,442,298
物件費	25,458,491
社会保障給付	62,563,619
補助金等	9,335,169
支払利息	4,994,905
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	26,240,253
その他支出	3,463,053
支出合計	177,497,788
地方税	108,777,349
地方交付税	34,989,755
国県補助金等	48,821,864
使用料・手数料	6,753,132
分担金・負担金・寄附金	3,446,192
諸収入	2,909,154
地方債発行額	15,895,910
基金取崩額	317,438
その他収入	18,923,112
収入合計	240,833,906
経常的収支額	63,336,118

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	24,930,933
公共資産整備補助金等支出	8,225,478
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,510,002
支出合計	34,666,413
国県補助金等	3,940,708
地方債発行額	11,041,800
基金取崩額	349,067
その他収入	300,161
収入合計	15,631,736
公共資産整備収支額	△ 19,034,677

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	115,712
貸付金	313,418
基金積立額	4,015,601
定額運用基金への繰出支出	110,757
他会計等への公債費充当財源繰出支出	4,057,958
地方債償還額	32,143,413
長期未払金支払支出	121,434
その他支出	21,545
支出合計	40,899,838
国県補助金等	22,426
貸付金回収額	519,619
基金取崩額	0
地方債発行額	101,900
公共資産等売却収入	127,475
その他収入	424,957
収入合計	1,196,377
投資・財務的収支額	△ 39,703,461

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	4,597,980
期首歳計現金残高	6,076,874
期末歳計現金残高	10,674,854

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は45,000,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は4,683千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		257,662,019	千円
地方債発行額	△	27,039,610	
財政調整基金等取崩額	△	100,000	
支出総額	△	253,064,039	
地方債元利償還額		37,615,685	
財政調整基金等積立額		3,206,211	
基礎的財政収支		<u>18,280,266</u>	千円

# (4) 連結財務書類4表

## 1) 連結会計貸借対照表

### 連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	854,152,504	①普通会計地方債	248,137,504
②教育	186,023,912	②公営事業地方債	270,401,451
③福祉	31,486,378	地方公共団体計	518,538,955
④環境衛生	218,057,481	(2) 関係団体	
⑤産業振興	71,643,838	①一部事務組合・広域連合地方債	10,518,919
⑥消防	8,143,584	②地方三公社長期借入金	21,982,627
⑦総務	25,520,657	③第三セクター等長期借入金	618,606
⑧収益事業	2,462,640	関係団体計	33,120,152
⑨その他	1,180,860	(3) 長期未払金	895,566
有形固定資産計	1,398,671,854	(4) 引当金	43,217,559
(2) 無形固定資産	23,331,768	(うち退職手当等引当金)	42,805,853
(3) 売却可能資産	250,001	(うちその他の引当金)	411,706
公共資産合計	1,422,253,623	(5) その他	131,980
2 投資等		固定負債合計	595,904,212
(1) 投資及び出資金	15,274,712	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,645,031	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	19,758,544	①地方公共団体	48,867,610
(4) 長期延滞債権	11,678,314	②関係団体	775,279
(5) その他	232,685	翌年度償還予定額計	49,642,889
(6) 回収不能見込額	△ 2,367,754	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	3,129,608
投資等合計	46,221,532	(3) 未払金	5,658,738
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	5,471,067
(1) 資金	43,288,858	(5) 賞与引当金	2,672,490
(2) 未収金	10,530,152	(6) その他	1,777,617
(3) 販売用不動産	266,076	流動負債合計	68,352,409
(4) その他	546,422	<b>負債合計</b>	<b>664,256,621</b>
(5) 回収不能見込額	△ 1,849,307	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	52,782,201	純資産合計	857,095,979
4 繰延勘定	95,244	負債及び純資産合計	1,521,352,600
<b>資産合計</b>	<b>1,521,352,600</b>		

2) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	49,169,799	11.7%	4,170,651	8,043,264	8,610,996	12,009,012	1,896,314	4,635,435	8,985,304	802,910		15,914
	(2)退職手当等引当金繰入等	4,113,402	1.0%	299,731	673,492	737,667	1,104,384	126,862	505,364	639,801	26,101		0
	(3)賞与引当金繰入額	2,672,490	0.6%	164,424	466,013	408,571	691,874	99,023	264,550	530,603	47,432		0
	小計	55,955,691	13.3%	4,634,806	9,182,769	9,757,234	13,805,270	2,122,199	5,405,349	10,155,708	876,443		15,914
2	(1)物件費	39,772,836	9.4%	4,924,232	5,531,215	5,842,876	16,345,651	2,171,476	766,881	4,092,474	60,606		37,425
	(2)維持補修費	5,281,639	1.3%	2,896,766	226,123	102,610	1,640,715	264,896	53,674	96,855	0		
	(3)減価償却費	39,914,093	9.4%	16,907,968	4,791,445	1,881,233	10,460,040	4,407,066	438,948	1,027,393	0		
	小計	84,968,568	20.1%	24,728,966	10,548,783	7,826,719	28,446,406	6,843,438	1,259,503	5,216,722	60,606	0	37,425
3	(1)社会保障給付	222,302,438	52.7%		663,390	221,123,090	515,958						
	(2)補助金等	23,576,846	5.6%	3,356,540	666,638	14,926,224	693,079	2,143,022	253,711	1,479,147	67,199		△ 8,714
	(3)他会計等への支出額	5,062,597	1.2%	149,875	0	5,335,328	△ 261,200	△ 286,302	118,244	6,652	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	8,371,187	2.0%	2,906,503	0	1,360,489	626,936	2,993,656	20,132	463,471	0		0
	小計	259,313,068	61.5%	6,412,918	1,330,028	242,745,131	1,574,773	4,850,376	392,087	1,949,270	67,199		△ 8,714
4	(1)支払利息	12,197,540	2.9%								12,197,540		
	(2)回収不能見込計上額	1,664,577	0.4%									1,664,577	
	(3)その他行政コスト	7,609,947	1.8%	6,336,460	14,618	781,773	140,049	106,038	0	982	0		230,027
	小計	21,472,064	5.1%	6,336,460	14,618	781,773	140,049	106,038	0	982	0	12,197,540	1,664,577
経常行政コスト a	421,709,391		42,113,150	21,076,198	261,110,857	43,966,498	13,922,051	7,056,939	17,322,682	1,004,248	12,197,540	1,664,577	274,652
(構成比率)			10.0%	5.0%	61.9%	10.4%	3.3%	1.7%	4.1%	0.2%	2.9%	0.4%	0.1%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	7,136,813		1,338,017	573,718	1,458,825	2,806,503	43,512	10,335	270,397	0	0		1,328	634,178
2 分担金・負担金・寄附金	74,545,254		1,129,107	86,320	71,313,828	1,665,136	36,103	247,862	22,851	0	0		0	44,047
3 保険料	29,458,948				29,458,948									
4 事業収益	44,752,771		12,723,385	44,354	1,982,278	23,415,758	2,025,572	0	21,562	0	4,539,862		0	
5 その他特定行政サービス収入	1,570,304		495,497	28,910	558,099	191,971	197,460	0	120	0	0		98,247	0
6 他会計補助金等	△ 931,092		△ 1,768,976	6,100	△ 48,627	△ 400,342	9,001	0	6,652	0	1,265,100		0	0
経常収益 b	156,532,998		13,917,030	739,402	104,723,351	27,679,026	2,311,648	258,197	321,582	0	5,804,962		99,575	678,225
b/a	37.1%		33.0%	3.5%	40.1%	63.0%	16.6%	3.7%	1.9%	0.0%	47.6%		36.3%	
(差引)純経常行政コスト a-b	265,176,393		28,196,120	20,336,796	156,387,506	16,287,472	11,610,403	6,798,742	17,001,100	1,004,248	6,392,578	1,664,577	175,077	△ 678,225

3) 連結純資産変動計算書

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日 〕  
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	834,028,878
純経常行政コスト	△ 265,176,393
一般財源	
地方税	109,094,095
地方交付税	34,989,755
その他行政コスト充当財源	22,424,399
補助金等受入	120,542,393
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 117,113
投資損失	△ 277,368
収益事業純損失	242
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	93,650
資産評価替えによる変動額	△ 14,111
無償受贈資産受入	423,440
その他	1,084,112
<b>期末純資産残高</b>	<b>857,095,979</b>



## 4) 連結資金収支計算書

## 連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	57,310,804
物件費	39,665,860
社会保障給付	222,349,204
補助金等	23,508,326
支払利息	12,200,480
その他支出	13,155,349
支出合計	368,190,023
地方税	108,777,349
地方交付税	34,989,755
国県補助金等	113,718,854
使用料・手数料	6,824,509
分担金・負担金・寄附金	67,332,230
保険料	28,250,931
事業収入	49,588,377
諸収入	3,704,520
地方債発行額	15,895,910
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	2,427,234
その他収入	21,121,337
収入合計	452,631,006
経常的収支額	84,440,983
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	37,920,877
公共資産整備補助金等支出	8,371,187
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	11,605
その他支出	0
支出合計	46,303,669
国県補助金等	6,315,968
地方債発行額	16,845,892
長期借入金借入額	0
基金取崩額	378,670
その他収入	2,211,955
収入合計	25,752,485
公共資産整備収支額	△ 20,551,184
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	260,677
貸付金	313,418
基金積立額	1,992,180
定額運用基金への繰出支出	110,757
地方債償還額	50,588,751
長期借入金返済額	90,190
短期借入金減少額	12,451,828
長期未払金支払支出	135,415
収益事業純支出	408
その他支出	326,600
支出合計	66,270,224
国県補助金等	495,045
貸付金回収額	513,563
基金取崩額	0
地方債発行額	7,919,026
長期借入金借入額	3,686,579
公共資産等売却収入	248,425
収益事業純収入	110,985
その他収入	795,361
収入合計	13,768,984
投資・財務的収支額	△ 52,501,240
翌年度繰上充用金増減額	△ 1,375,324
当年度資金増減額	10,013,235
期首資金残高	33,464,428
経費負担割合変更に伴う差額	△ 188,805
期末資金残高	43,288,858

## **【参考】財務書類の用語解説**

### **○貸借対照表（バランスシート・BS：Balance sheet）とは？**

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを、対照表示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状況（資産保有状況と財源調達状況）が明らかにされます。

「資産」は、①将来の資金流入をもたらすもの、②将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。

「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目になります。

また「純資産」は、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などが計上されます。

### **○行政コスト計算書（PL：Profit and loss statement）とは？**

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料、負担金などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税込等でまかなうべき行政コスト（純経常費用）が明らかにされます。

### **○純資産変動計算書（NWM：Net worth matrix）とは？**

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

### **○資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書・CF：Cash flow statement）とは？**

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから“キャッシュ・フロー計算書”とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した要因が明らかにされるのが特徴です。

## (5) 今後の収支見通し

(単位:億円)

		H24		H25		H26		H27		H28	
		金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
歳入	市税	1,076	△ 1.3	1,092	1.5	1,101	0.8	1,097	△ 0.4	1,109	1.1
	地方交付税	294	△ 8.1	294	△ 0.1	286	△ 2.6	282	△ 1.4	282	0.0
	国庫支出金	432	12.8	485	12.3	530	9.3	552	4.2	590	6.9
	市債	320	3.6	378	18.1	391	3.4	410	4.9	405	△ 1.2
	その他	457	△ 18.5	455	△ 0.4	464	2.0	468	0.9	476	1.7
	合計	2,579	△ 3.2	2,704	4.8	2,772	2.5	2,809	1.3	2,862	1.9
	(うち一般財源)	1,789	△ 6.0	1,791	0.1	1,790	△ 0.1	1,784	△ 0.3	1,799	0.8
歳出	義務的経費	1,529	2.2	1,552	1.5	1,581	1.9	1,628	3.0	1,672	2.7
	投資的経費	282	△ 12.1	409	45.0	465	13.7	464	△ 0.2	466	0.4
	その他経費	769	1.1	764	△ 0.7	763	△ 0.1	770	0.9	775	0.6
	合計	2,580	0.1	2,725	5.6	2,809	3.1	2,862	1.9	2,913	1.8
	(うち一般財源)	1,790	△ 1.6	1,812	1.2	1,827	0.8	1,837	0.5	1,850	0.7
差引不足額		△ 1		△ 21		△ 37		△ 53		△ 51	
累積不足額		△ 1		△ 22		△ 59		△ 112		△ 163	

### (算出の根拠)

平成23年度決算見込を勘案して、平成24年度見込を基礎にして推計。

#### 1 歳入

- (1) 市税は、内閣府「経済財政の中長期試算」を参考に、現行制度で推計。
- (2) 地方交付税は、財務省「平成24年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」を参考に、平成24年度当初予算を基礎に推計。
- (3) その他の特定財源は、過去の歳出の財源割合により推計。

#### 2 歳出

- (1) 義務的経費のうち、人件費は各年度の人員削減の影響と退職見込者数を勘案して推計。扶助費は、過去の伸び率を参考に推計。
- (2) 投資的経費の普通建設事業費の大規模事業分は個々の事業費を積み上げて推計。
- (3) その他経費
  - ・ 物件費は、平成24年度見込を基礎に選挙等の臨時的経費を勘案し平成25年度以降を推計。
  - ・ 維持補修費、投資・出資・貸付金、積立金は、平成24年度見込を基礎に推計。
  - ・ 補助費等、出資金、繰出金は、下水道費特別会計が平成22年度から企業会計に移行したことを反映して、推計。